



未来を切り拓くリーディングカンパニー



会社説明会

しちじゅうしち
77 七十七銀行
BANK

証券コード：8341

1. プロフィール	...	2
2. 業績推移	...	9
3. 七十七グループの価値向上	...	16
4. 事業戦略	...	28

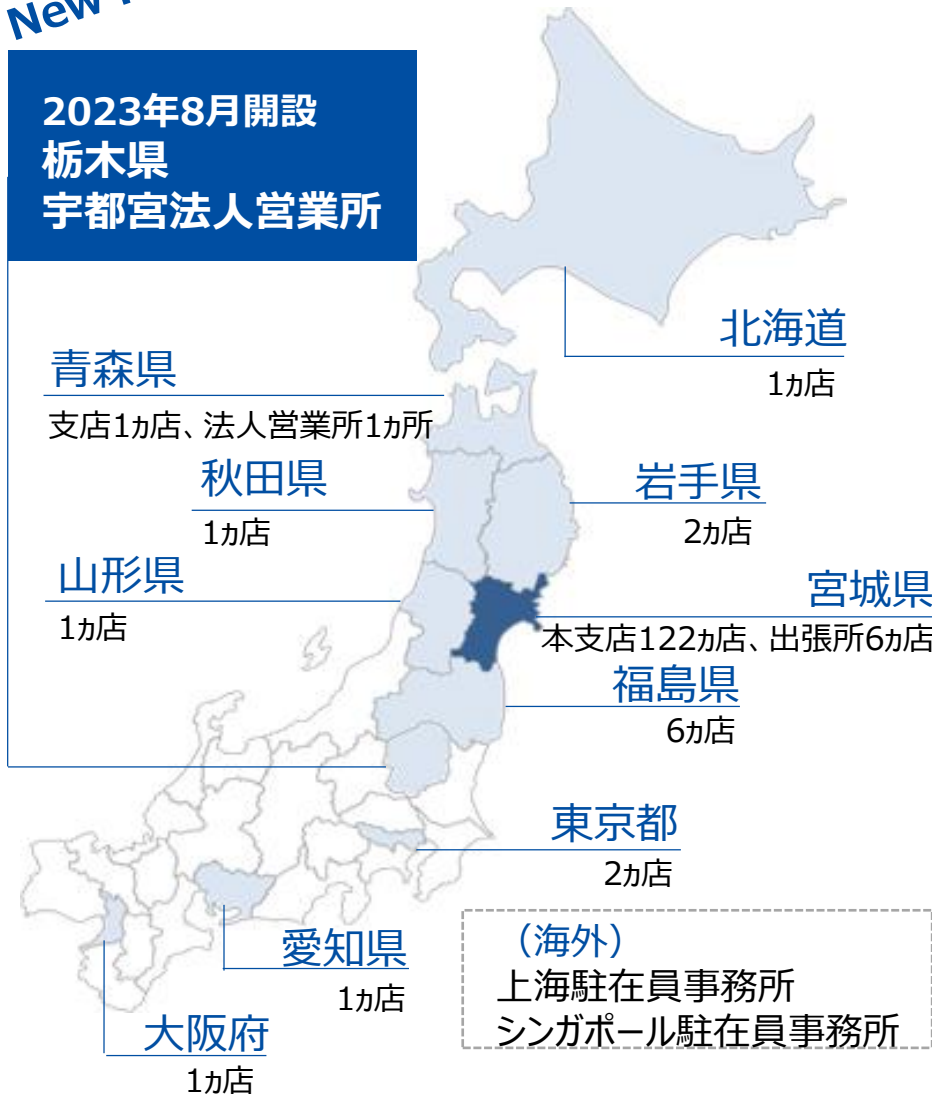
01 | プロフィール

名	称	しちじゅうしち 株式会社七十七銀行
本	店 所 在 地	宮城県仙台市
創	業	1 8 7 8 年（明治 1 1 年） 1 2 月 9 日
従	業 員 数	3, 9 2 9 人（パートタイマー等を含む）
店	舗 数	1 4 4 カ店（拠点数：113拠点）
自	己 資 本 比 率	1 1. 4 9 %（国内基準・連結）
資	本 金	2 4 6 億円
純	資 産	5, 1 6 2 億円
総	資 産	1 0 兆 1, 5 9 1 億円
預	金・譲 渡 性 預 金	(地銀9位) 8 兆 9, 1 6 4 億円
貸	出 金	(地銀13位) 5 兆 6, 4 8 0 億円
有	価 証 券	(地銀2位) 3 兆 7 0 7 億円
格	付 け	JCR : AA R&I : A Moody's : A3

店舗等ネットワーク

New !

2023年8月開設
栃木県
宇都宮法人営業所



グループ会社

1974年11月設立 七十七リース (リース業務)	1978年10月設立 七十七信用保証 (信用保証業務)
1983年2月設立 七十七カード (クレジットカード業務)	2016年7月設立 七十七キャピタル (ファンド運営業務・投資業務)
2016年7月設立 七十七証券 (金融商品取引業務)	2018年7月設立 七十七 リサーチ&コンサルティング (調査研究・コンサルティング業務)
2021年12月設立 七十七パートナーズ (ファンド運営業務・投資業務)	2022年8月設立 七十七ヒューマンデザイン (人材紹介業務・ 人材教育研修機会の提供等)
2023年5月設立 七十七 デジタルソリューションズ (ITコンサルティング業務)	2024年3月設立 七十七 ほけんサービス (保険代理店業務)

 … 金融分野
 … 非金融分野

渋沢栄一とのつながり



渋沢 栄一氏 (写真：深谷市所蔵)

1840年(天保11年)～1931年(昭和6年)
武蔵国榛沢郡血洗島村(現在の埼玉県深谷市)生まれ。
当行の設立に際し、銀行業の本質や経営の基本的な
考え方等を助言。



1878年(明治11年)

当行創業

当行の経営理念を記した「行是」の「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の一節に、渋沢栄一の「道德経済合一」の精神が今も息づいています。

行 是

- 一. 奉仕の精神の高揚
銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。
- 一. 信用の向上
銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。
- 一. 和協の精神の涵養
和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

渋沢栄一からの書簡

1876年の「国立銀行条例」の改正により、全国的に国立銀行の設立熱が高まった。渋沢栄一は、急激な銀行設立の動きを警戒し、この書簡で、国立銀行の設立を志望するものに対し、銀行業の本質や経営の基本的な考えを論じ、安易な銀行設立に忠告を与えている。



七十七銀行金融資料館に展示されている書簡

東日本大震災に関連した対応

当行では、震災による影響から、2011年3月期には、店舗等の被災に加え、追加与信関係費用を550億円計上したため戦後初となる赤字（306億円）となりましたが、社会的インフラとして地域における金融機能の維持を図る観点から顧客ニーズに寄り添った対応を実施

➤ 小口現金払の実施

オンラインの停止により残高照会ができなくなったなか、震災発生翌日より、通帳・印鑑・身分証明書がなくても窓口で現金10万円までの小口現金払（約39千件/約31億円）の対応を実施。残高不足口座について、最終的には2件/19.5万円となった

➤ 積極的な資金供給（震災後10年間の累計）

（単位：件、億円）

	事業性貸出			消費性（個人向け）貸出			合計 (①+②)
	運転資金	設備資金	①合計	無担保ローン	住宅ローン	②合計	
件数	6,104	2,664	8,768	4,414	14,027	18,441	27,209
金額	2,788	1,772	4,510	76	3,046	3,122	7,632

➤ 復興に向けた各種対応（震災後10年間の累計）

二重ローン問題への対応	債権買取機構や個人版私的整理G Lを活用し、事業や生活再建を金融面から支援
グループ補助金事業の活用	施設の復旧整備にかかる補助事業をサポート（426グループ/4,465社：2,849億円）
販路回復・拡大の支援	失った販路の回復と新たな販路の開拓を支援（国内外商談会：101回/20,081件）

宮城県内のポテンシャル

	(単位)	宮	城	県	(参考) 東北地域合計
総面積	(km ²)	(全国16位)	7, 2 8 2		6 6, 9 4 8
人口	(千人)	(全国14位)	2, 2 6 8		8, 5 1 9
世帯数	(千世帯)	(全国14位)	1, 0 2 3		3, 5 0 1
県内総生産(名目)	(億円)	(全国14位)	9 8, 2 9 4		3 5 1, 5 8 7
民営事業者数	(事業者)	(全国16位)	1 0 2, 0 2 6		4 0 8, 7 8 5
製造品出荷額等	(億円)	(全国24位)	4 3, 5 8 0		1 7 4, 3 5 9

※出典：「2023みやぎのすがた（宮城県勢要覧）」、「東北経済のポイント」

せんだい都心再構築プロジェクト

- 老朽建築物の建替えと企業立地の促進



画像出所：仙台市

次世代放射光施設（愛称：ナノテラス）

- 日本における研究開発の質を向上
- **2024年度運用開始**



画像出所：（一財）光科学イノベーションセンター

半導体関連企業の進出

- SBIホールディングス株式会社と台湾の半導体ファウンドリ大手PSMC（Powerchip Semiconductor Manufacturing Corporation）が宮城県黒川郡大衡村の第二仙台北部中核工業団地を半導体ファウンドリの建設予定地として決定
 - － 工場事業規模は総額約8,000億円（県内総生産の約8%に相当）
 - － 2027年の生産開始、2029年に本格稼働を予定
 - － 計画人員は1,200名
- 77半導体関連プロジェクトチームの設置
 - － 事務局：コンサルティング営業部営業渉外課
 - － プロジェクトチーム責任者としてコンサルティング営業部業務担当役員を配置
 - － コンサルティング営業部を事務局とし、関係部・関係営業店より専担者等を派遣のうえ、プロジェクト体制を構築
 - － 進出企業や地元半導体関連事業者等に対するソリューションの提供、従業員取引の支援、自治体と連携した地域コミュニティの整備に向けた情報収集とアプローチを実施



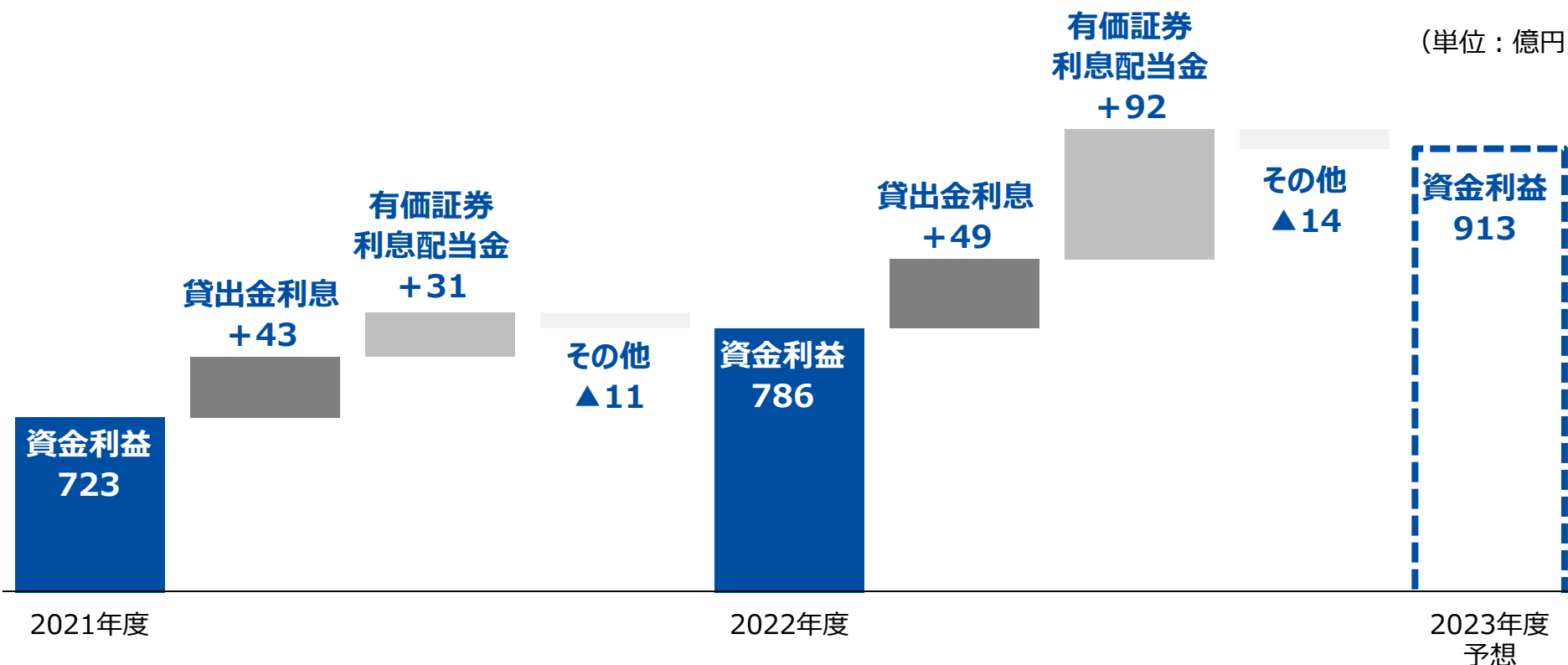
第二仙台北部中核工業団地

画像出所：大衡村HP

02 | 業績推移

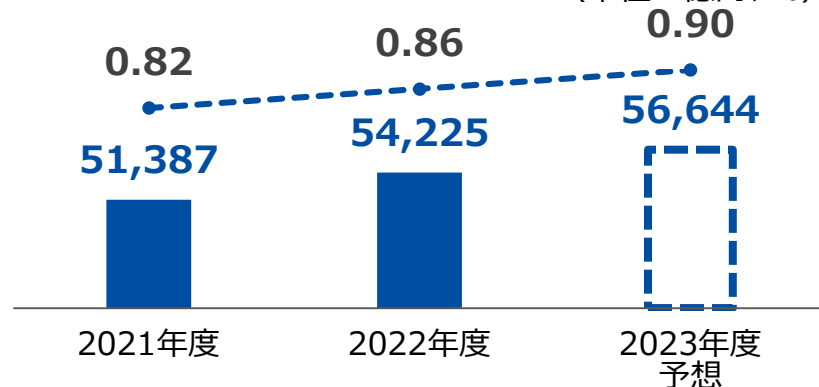
(単位：億円)	2021年度	2022年度	2023年度 予想	前年比	2024年度 シミュレーション	2023年度 第3四半期	前年同期比
業 務 粗 利 益	758	789	836	47	881	666	38
資 金 利 益	723	786	913	127	921	702	103
役 務 取 引 等 利 益	118	122	119	▲ 3	123	95	5
そ の 他 業 務 利 益	▲ 83	▲ 119	▲ 196	▲ 77	▲ 163	▲ 131	▲ 69
経 費	493	485	493	8	498	358	5
[コ ア 業 務 純 益]	[353]	[373]	[411]	[38]	[427]	[350]	43
経 常 利 益	305	344	380	36	395	350	64
当 期 純 利 益	208	244	265	21	275	246	44
与 信 関 係 費 用	46	12	15	3	30	1	▲ 35
【連 結】							
経 常 利 益	330	358	395	37	410	360	67
親会社株主に帰属する当期純利益	222	251	270	19	280	251	47

(単位：億円)



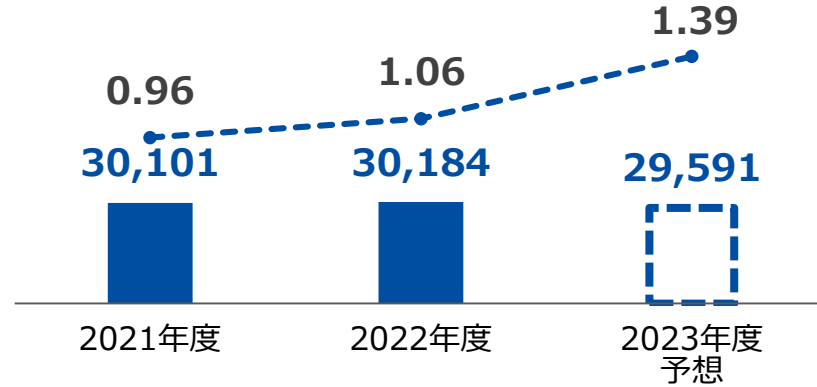
【参考】貸出金の平残・利回の推移

(単位：億円、%)

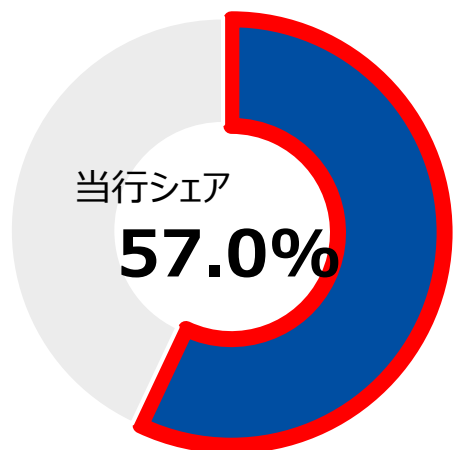


【参考】有価証券の平残・利回の推移

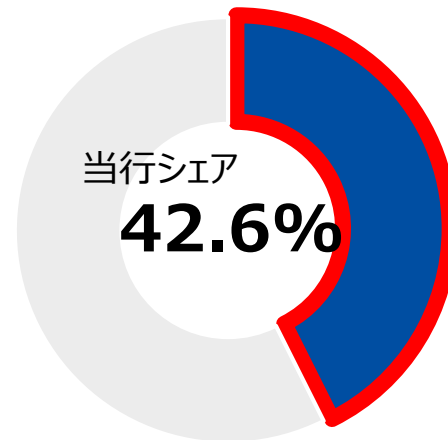
(単位：億円、%)



宮城県内預金シェア（2023年3月末）

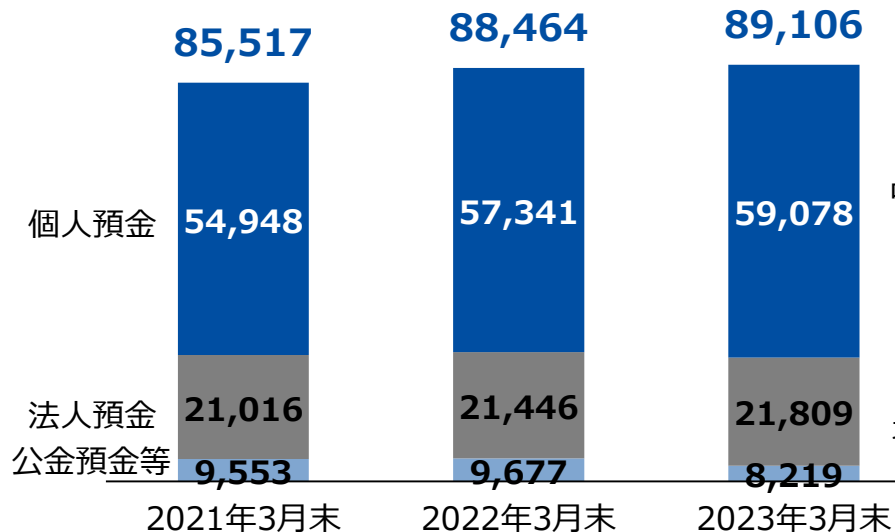


宮城県内貸出金シェア（2023年3月末）



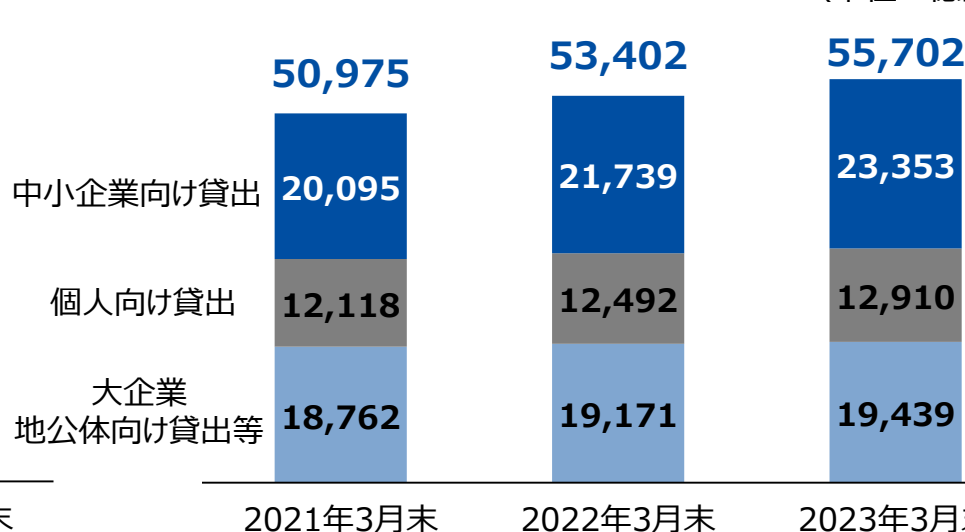
預金（譲渡性預金を含む）（末残）

（単位：億円）



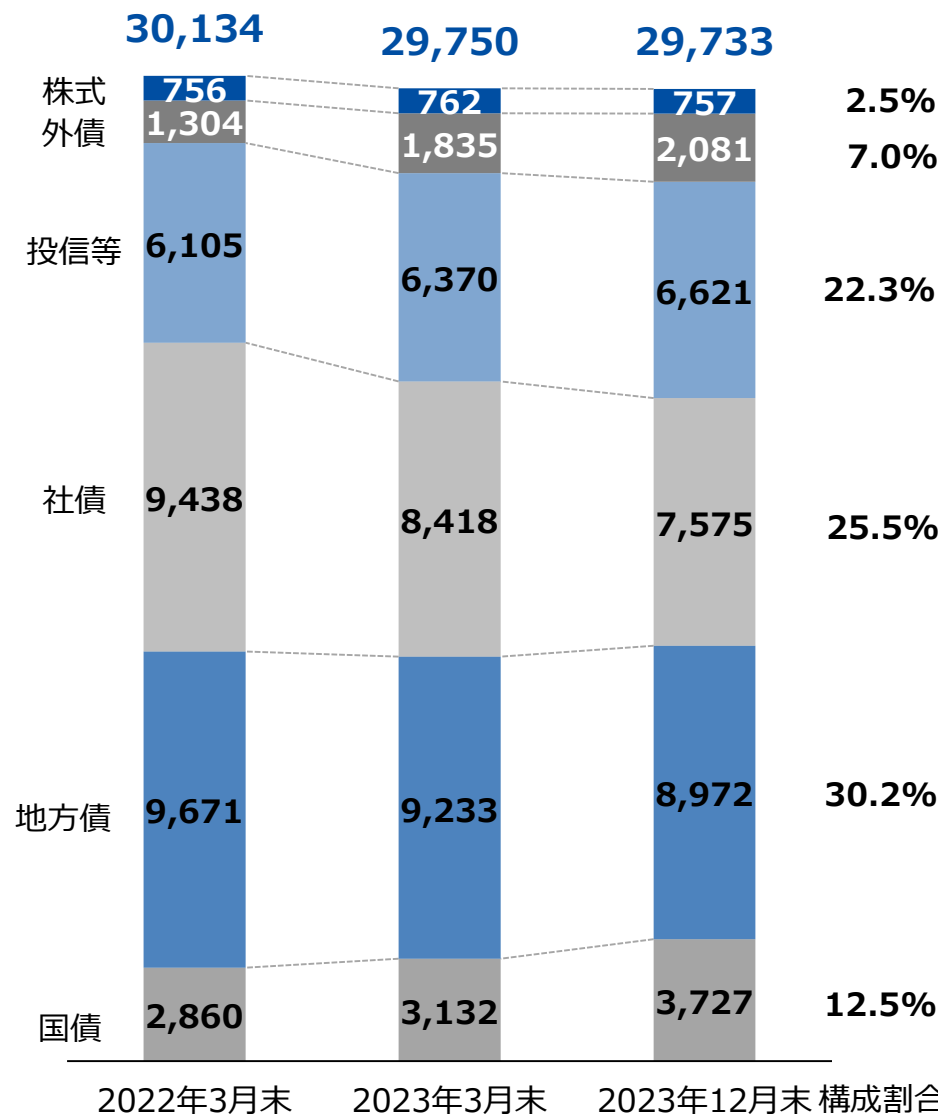
貸出金（末残）

（単位：億円）



有価証券運用残高（償却原価ベース）

(単位：億円)



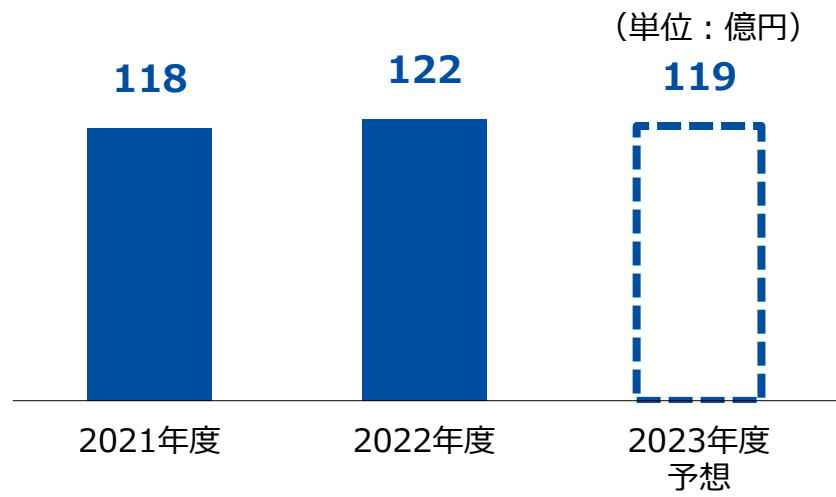
有価証券全体損益

(単位：億円)	2021年度	2022年度	2023年度 予想
有 価 証 券 利 息 配 当 金	289	320	412
国 債 等 債 券 損 益	▲ 88	▲ 69	▲ 68
株 式 等 関 係 損 益	73	55	42
金 銭 の 信 託 運 用 損 益	27	7	28
有 価 証 券 全 体 損 益	301	313	414
外 貨 調 達 コ ス ト 控 除 後	297	266	305

有価証券評価損益

(単位：億円)	2022年3月末	2023年3月末	2023年12月末
債 券	▲ 117	▲ 275	▲ 390
投 資 信 託 等	545	317	489
外 債	▲ 4	▲ 17	▲ 15
株 式	760	787	1,118
投資有価証券合計	1,184	812	1,202
金 銭 の 信 託	53	32	57
合 計	1,237	844	1,259

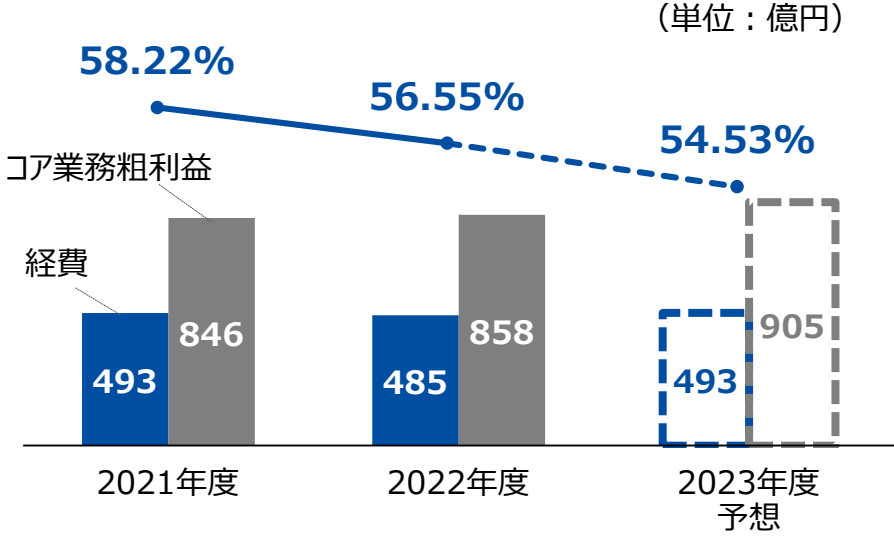
役務取引等利益



【参考】各種手数料の内訳

	2021年度	2022年度	前年比
(単位：億円)			
決 済 関 連 手 数 料	86	82	▲ 4
法 人 関 連 手 数 料	27	29	2
預り資産関連手数料	23	27	4

経費・コアOHR

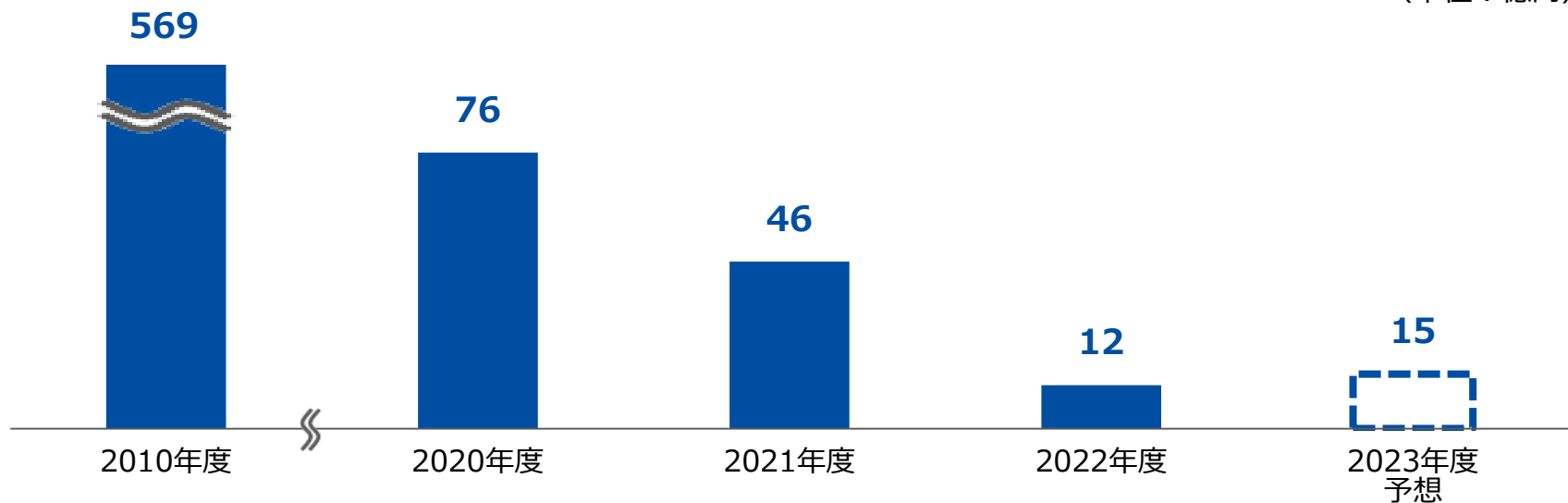


【参考】経費の内訳

	2021年度	2022年度	前年比
(単位：億円)			
経 費	493	485	▲ 8
人 件 費	262	255	▲ 7
物 件 費	199	198	▲ 1
税 金	32	32	0

与信関係費用

(単位：億円)



【参考】与信関係費用の内訳

(単位：億円)	2021年度	2022年度	前年比
与 信 関 係 費 用	46	12	▲ 34
一般貸倒引当金繰入額	35	▲ 30	▲ 65
不良債権処理額	11	42	31
貸倒引当金戻入益等	0	0	0

【参考】貸倒引当金の内訳

(単位：億円、%)	2022年3月末	2023年3月末	前年比
貸 倒 引 当 金	592	576	▲ 16
一 般 貸 倒 引 当 金	339	309	▲ 30
個 別 貸 倒 引 当 金	253	267	14
貸 倒 引 当 金 比 率 (貸倒引当金÷貸出残高)	1.1	1.0	▲ 0.1

貸倒引当金比率の地方銀行平均：約0.6%
(2023年3月末現在、スルガ銀行除き)

03

七十セグループの
価値向上

行是に記した経営理念(使命)を実現していくために、未来の七十七グループの姿を描き、グループ役職員が一丸となって前進する羅針盤となるもの、それが「Vision 2030」です



七十七グループはどうなりたいのか？ その思いを新たな経営計画としました

新・経営計画



未来を切り拓くリーディングカンパニー

長期的に目指す
「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、
ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します

- ◆ 金融機能とコンサルティングを極めるとともに非金融分野における事業領域を拡大

金融



コンサルティング



非金融



最良のソリューション

- ◆ 宮城・仙台圏のポテンシャルと東北全域等の有力な顧客を結ぶネットワークを構築

宮城・仙台圏



東北全域等



活躍のフィールドの拡大

- ◆ リーディングカンパニー（同じ志を持った者の集団、地域をリードする企業グループ）へ深化

リーディングバンク



Vision 2030



リーディングカンパニー

「なりたい姿」を見据え、七十七グループの強みを伸ばし、弱みを改善し、組織を活性化していくことで、現状の延長線上ではない七十七グループに向かっていきます

顧客・地域のニーズを喚起する
活躍のフィールドを拡げる

伸ばす!



七十七グループの強み

顧客基盤
コンサルティング体制
顧客・地域からの信頼

生産性を
飛躍的に改善する

改善する!



七十七グループの弱み

収益力(低収益体質)
コスト意識(高コスト体質)
他社との競争力

挑戦的な
企業文化を確立する

確立する!



活性化のポイント

チャレンジ意欲
迅速性・柔軟性
組織横断(縦・横・斜め)

キーファクター

現在の延長線上ではない、
新たな未来を切り拓いていくためには、
その実現に向けたエンジン
(=キーファクター)が必要となります

デジタルトランス
フォーメーション

新事業
新分野

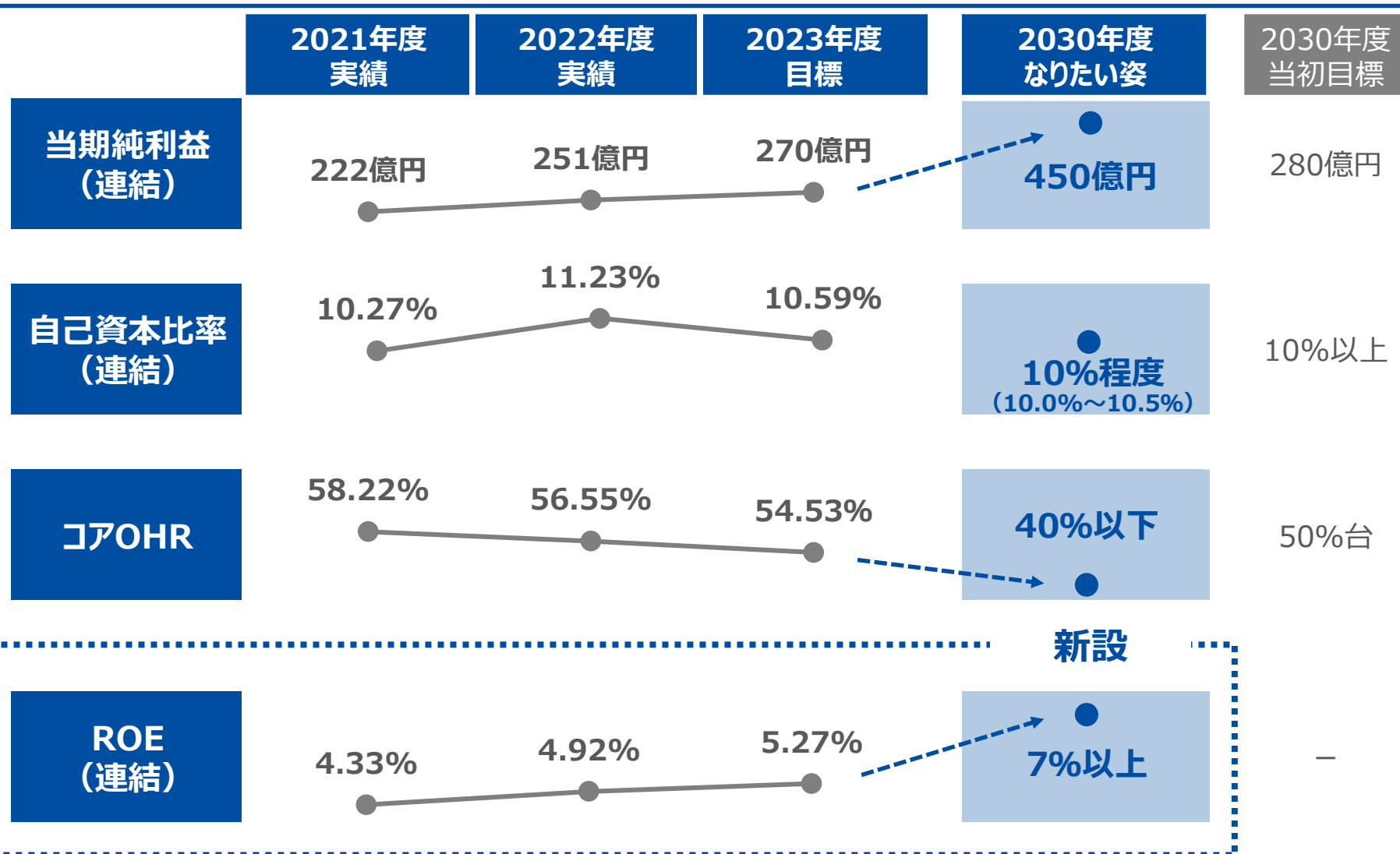
人材

財務基盤

2030年度の財務目標を上方修正するとともに、ROE目標を新たに設定

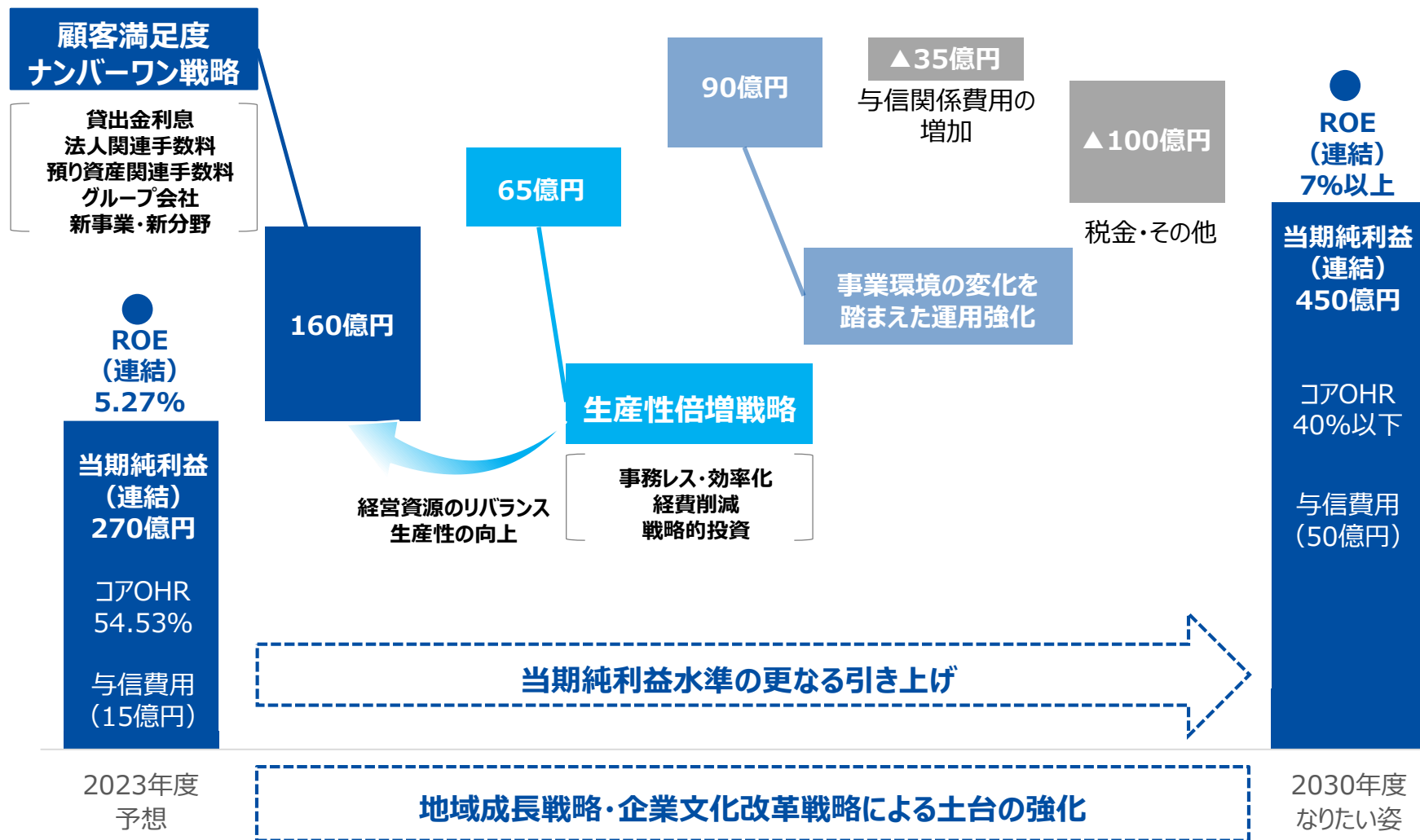
「Vision 2030」の実現を通じ、資本収益性の向上を図る

「Vision 2030」における「なりたい姿」



トプラインの向上や生産性の向上等を通じ、当期純利益水準の更なる引き上げを図る

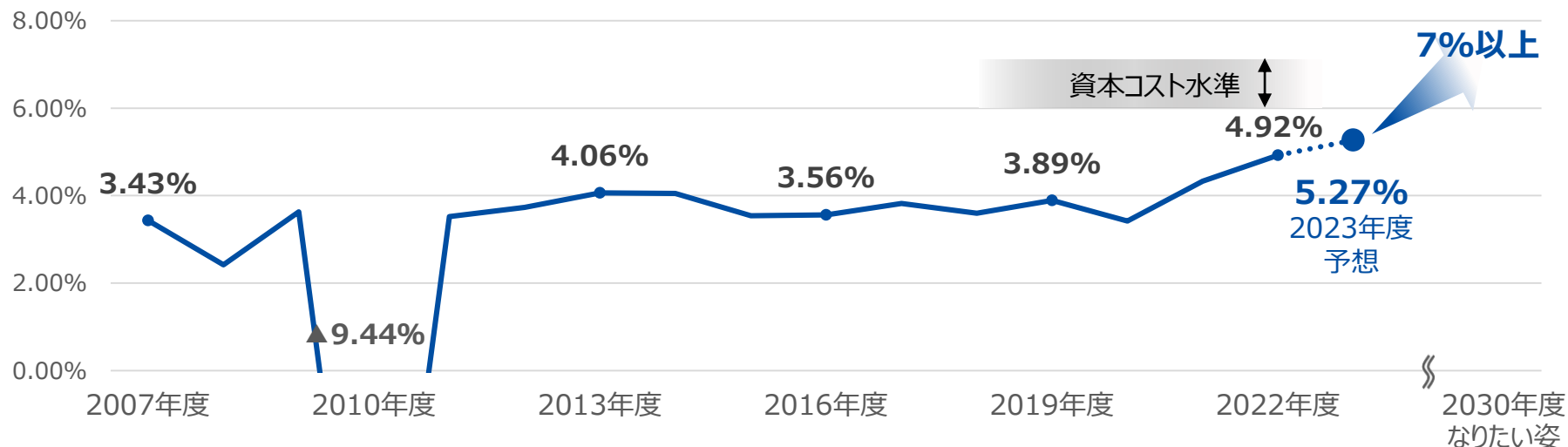
当期純利益（連結）の増益イメージ



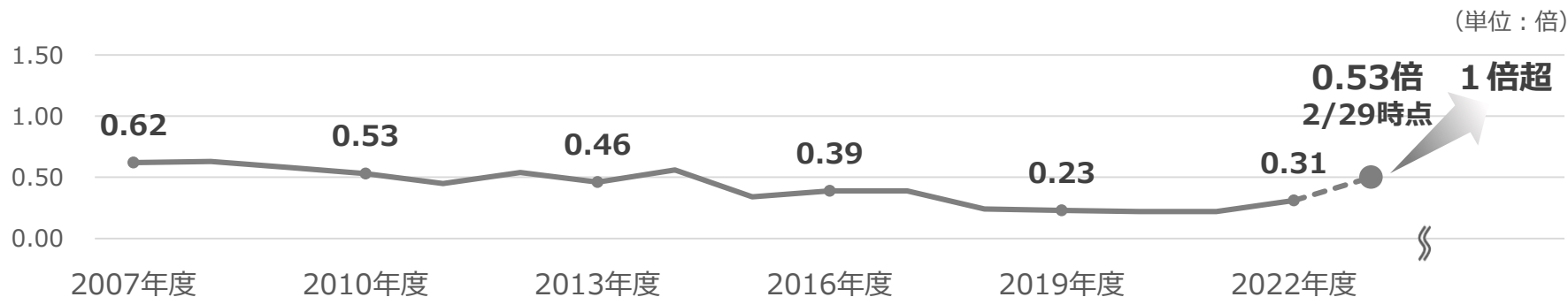
※今後の金利シナリオについては足元の金利水準を前提に試算

足元のROEは資本コストを下回る水準で推移しており、PBRは1倍を下回る
新たに設定したROE目標の実現により、将来的にPBR1倍超を目指す

ROE（連結）の推移



PBRの推移



2008年8月
リーマンショック

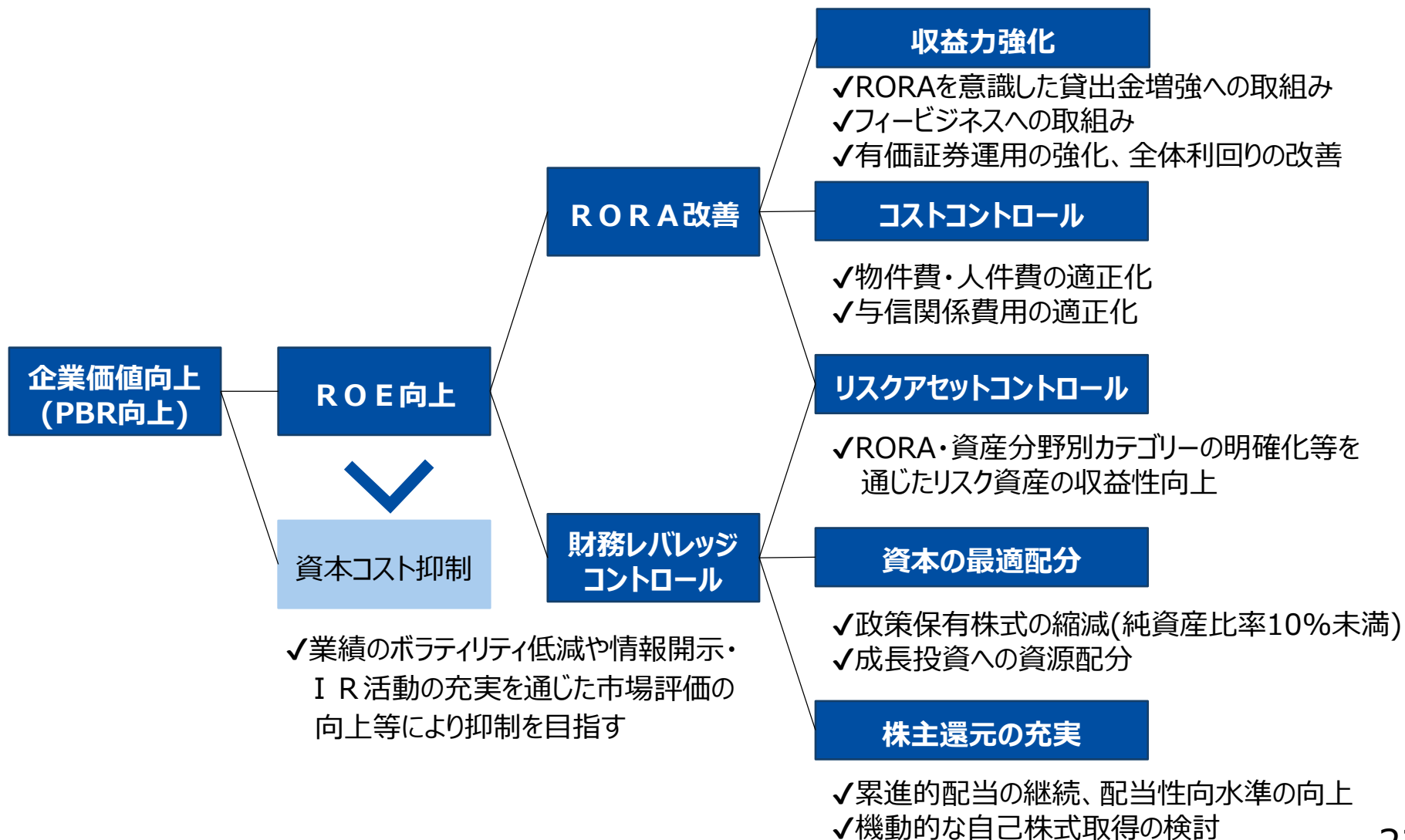
2011年3月
東日本大震災

2016年1月
マイナス金利導入

2021年5月
「Vision 2030」

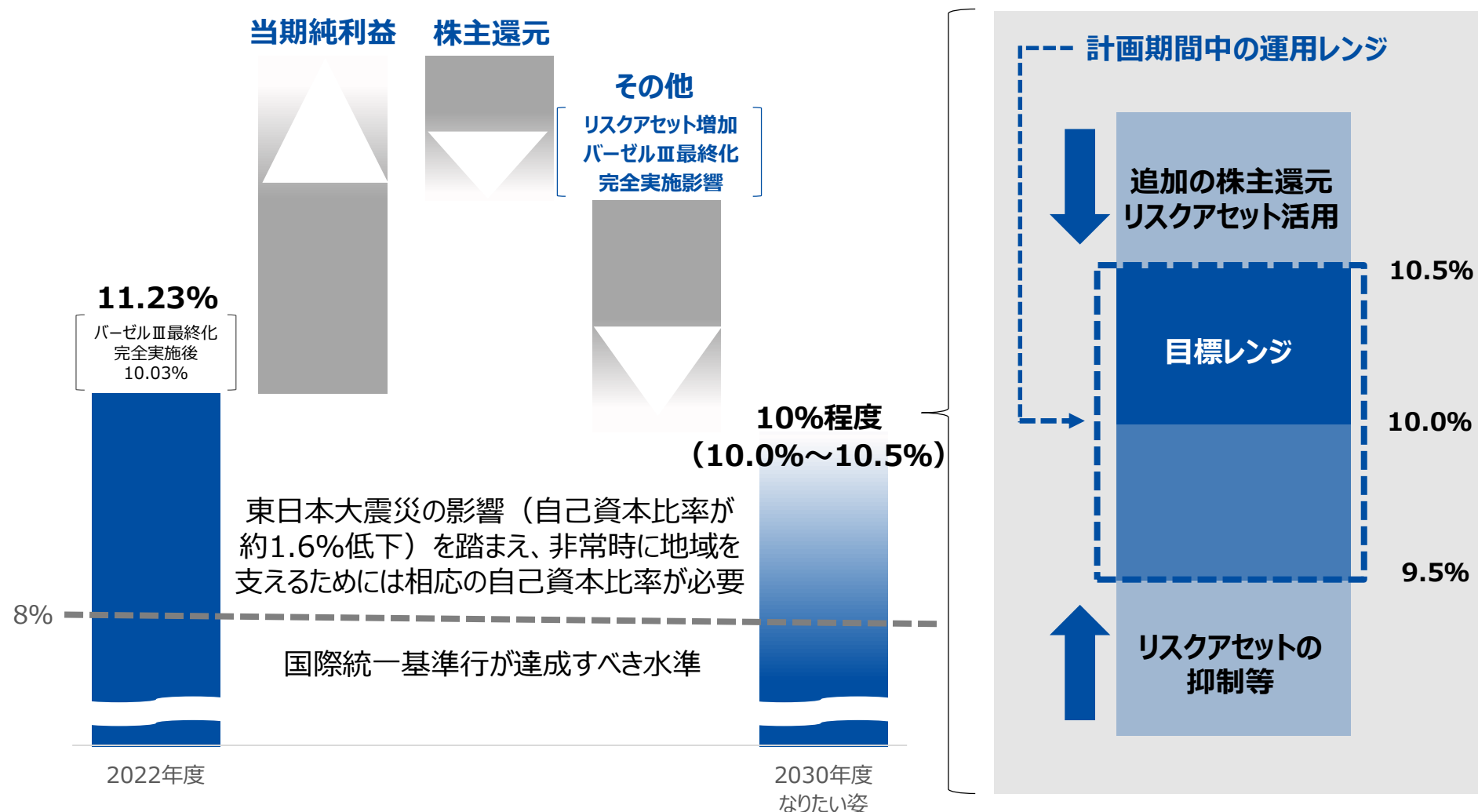
PBRの改善に向け、リスクアセット対比での収益性・採算性を向上するとともに、 自己資本の適切なコントロールを図る

PBR向上に向けたアプローチ



非常時に備えるため、自己資本比率10%程度（10%～10.5%）を目標として設定
計画期間中の運用レンジを設定し、適切な資本コントロールを実施

自己資本比率（連結）のイメージ



(2022年度より最終化されたバーゼルⅢを早期適用)

株主還元方針を見直し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を
2025年度までに35%以上に引き上げるとともに、機動的な自己株式取得を検討
株主還元方針

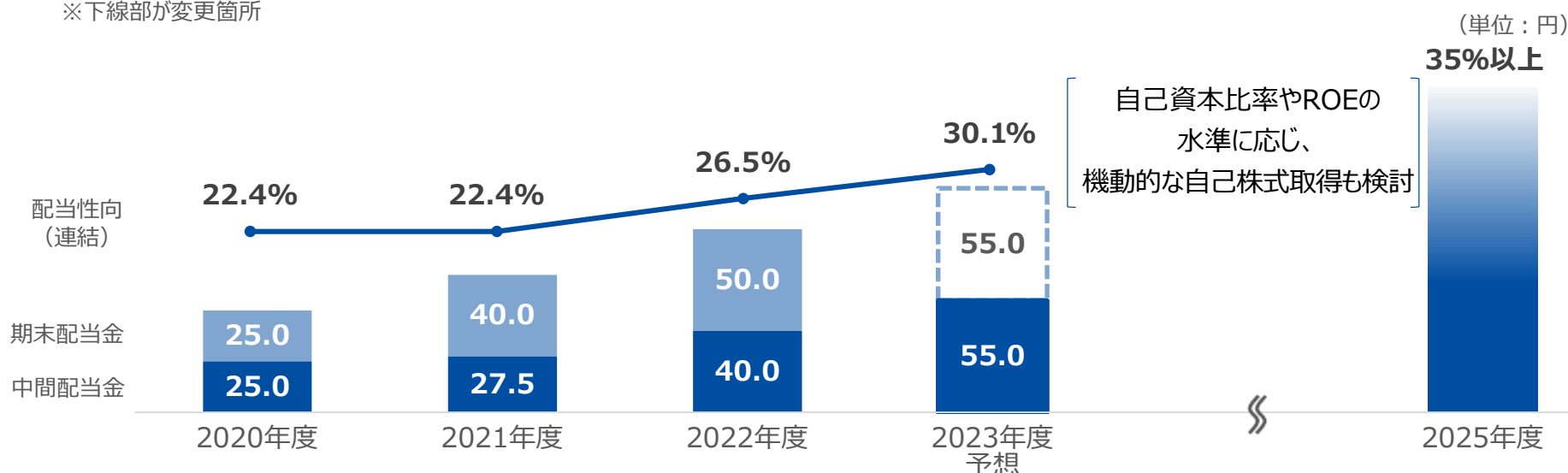
変更前（2022年1月公表）

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針とする。また、財務基盤の強化を前提として、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高めていき、株主利益と資本効率の向上を目指していく。

※下線部が変更箇所

変更後（2023年11月公表）

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、財務基盤の強化を前提として、**累進的配当により**、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を**2025年度までに35%以上に引き上げる**とともに、**機動的な自己株式取得により、株主利益と資本収益性の向上を目指していく**。

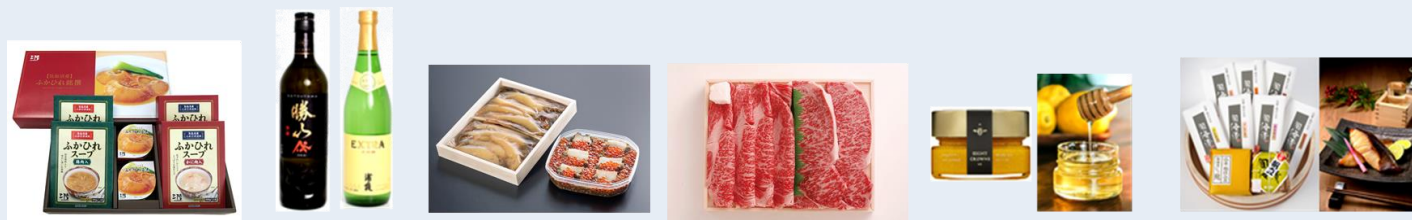


2022年1月、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当行株式を保有して いただくとともに、地元特産品や寄付を優待の内容とすることによる地域貢献を目的として、 株主優待制度を導入

株主優待制度の内容

地元特産品「セレクト7」の一例（青葉コース、10,000円相当）

継続保有株数ごとに当行が厳選した宮城県産品を7つご用意しております。



または、広瀬コース
（5,000円相当）の
商品から2点

継続保有株数	300株以上 1,000株未満	1,000株以上 3,000株未満	3,000株以上
地元特産品（セレクト7）	3,000円相当の商品	5,000円相当の商品	10,000円相当の商品
寄付金	3,000円	5,000円	10,000円
ギフトカード	3,000円	5,000円	10,000円

寄付金：ご賛同をいただいた株主さまの寄付金を、「日本赤十字社 宮城県支部」に寄付します。

（地元特産品、寄付金またはギフトカードのいずれかひとつをお選びいただくことができます。）

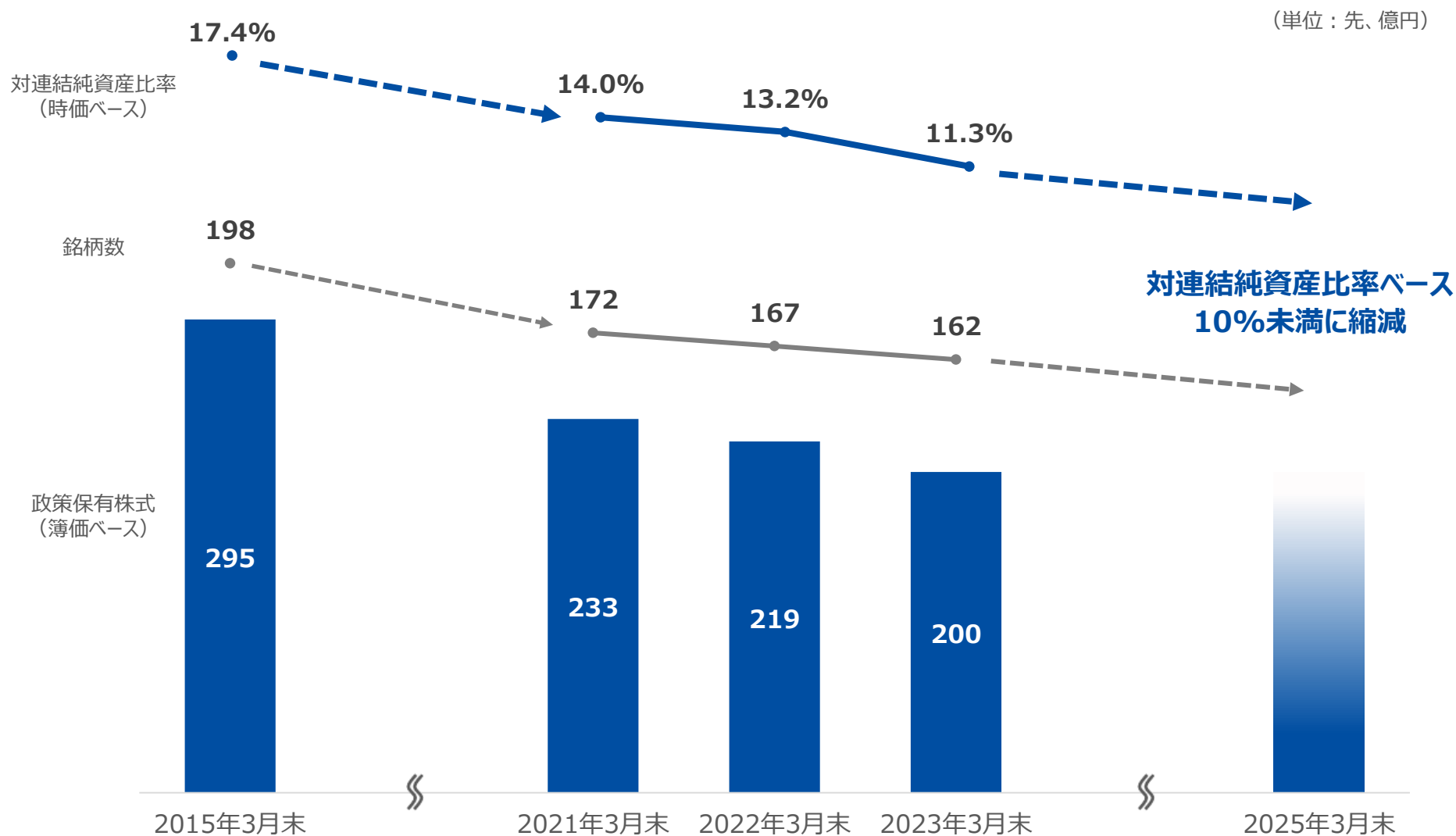
●対象となる株主さま

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、当行株式を300株以上保有されている株主さまのうち、継続して1年以上保有されている株主さまを対象といたします。

注。継続保有期間につきましては、毎年3月31日および9月30日の当行株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録されていることで判定いたします。

政策保有株式の縮減を進め、対連結純資産比率で10%未満を目指す

政策保有株式縮減に向けた対応

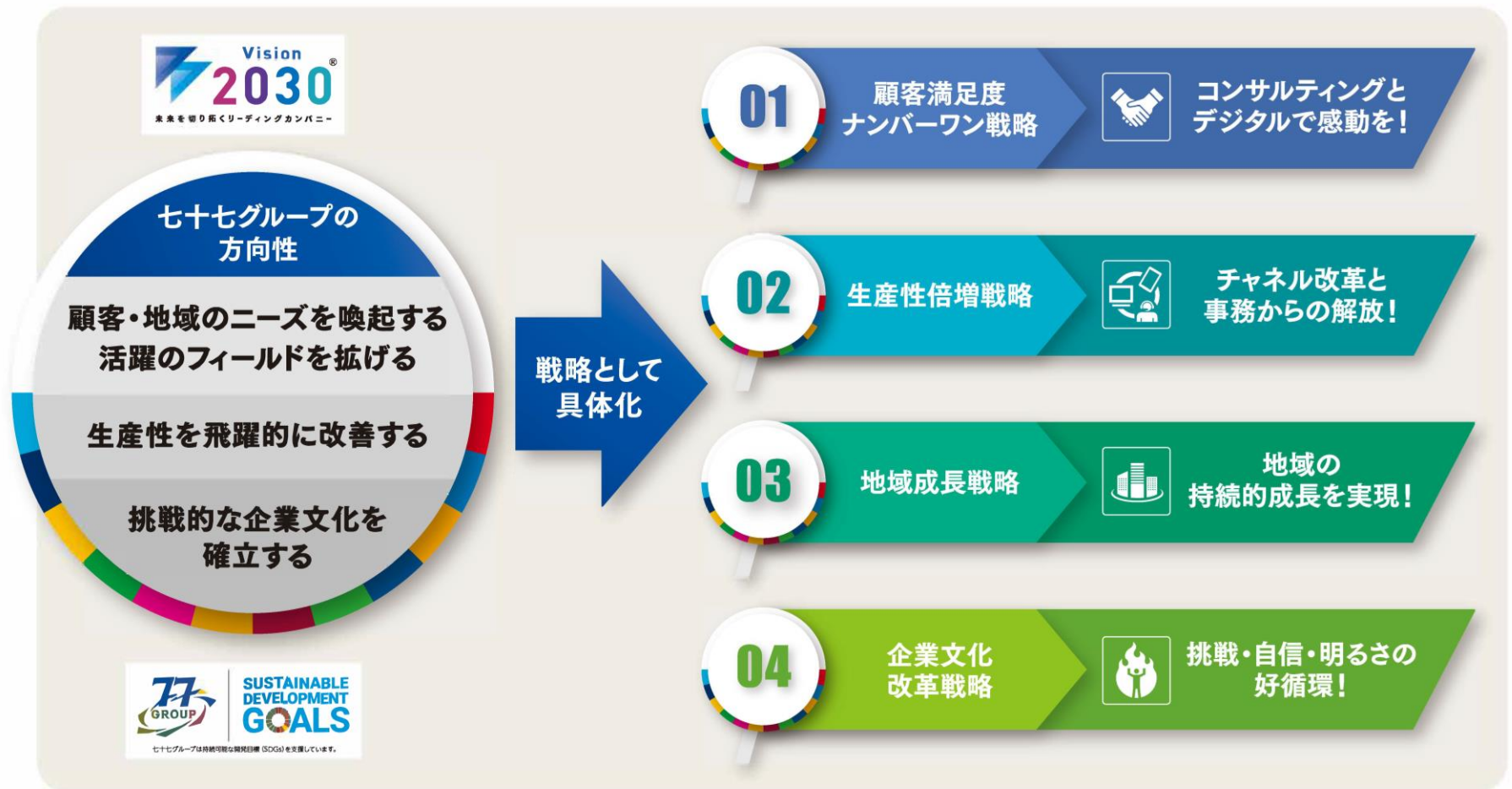


04



事業戦略

「Vision 2030」では、地域経済の活性化やあらゆる人々の活躍推進といったSDGs宣言の趣旨を踏まえ、地域と七十七グループが持続的に成長していくための進むべき方向を描きます



顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

地域社会の課題に対して「金融」×「コンサルティング」を提供

地域社会における主な課題と対応（一例）

- 事業承継に対する取り組み
 - － 事業承継・M&Aチームによるアプローチ
- 医療介護事業者に対する取り組み
 - － ヘルスケアファンドの活用
- リスクが内在する設備投資等への取り組み
 - － コベナント付融資等を活用した事業リスクの低減
- 円安による事業環境変化に対する取り組み
 - － 為替リスクの低減による事業の安定化
- SDGsに対する取り組み
 - － サステナビリティ推進担当者の設置

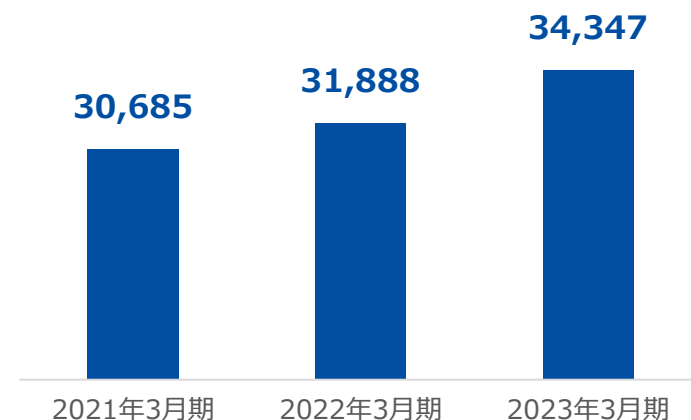
専門人材の配置

- 本部主導によるアプローチ強化（2023年9月末時点）

地域サポートチーム	事業承継・M&Aチーム
34名	12名
医療・ヘルスケアチーム	ビジネスコンサルチーム
5名	6名
ストラクチャード・ファイナンス シンジケート・ローン担当	経営改善アドバイザー
12名	4名

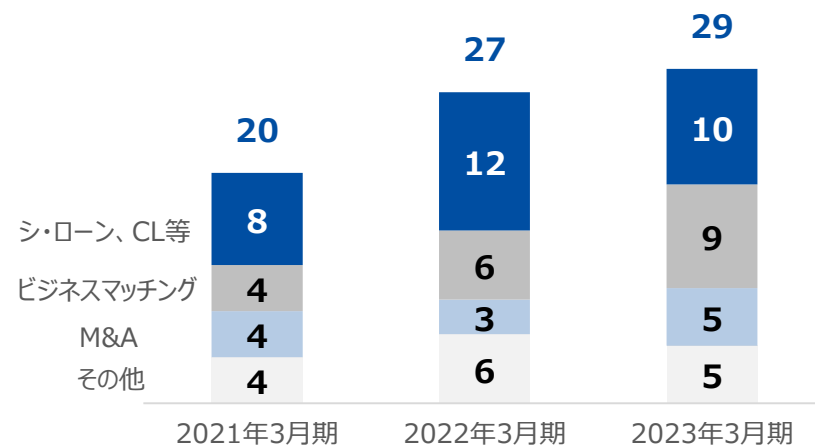
事業性貸出金（円貨/平残）

（単位：億円）



法人関連手数料

（単位：億円）



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

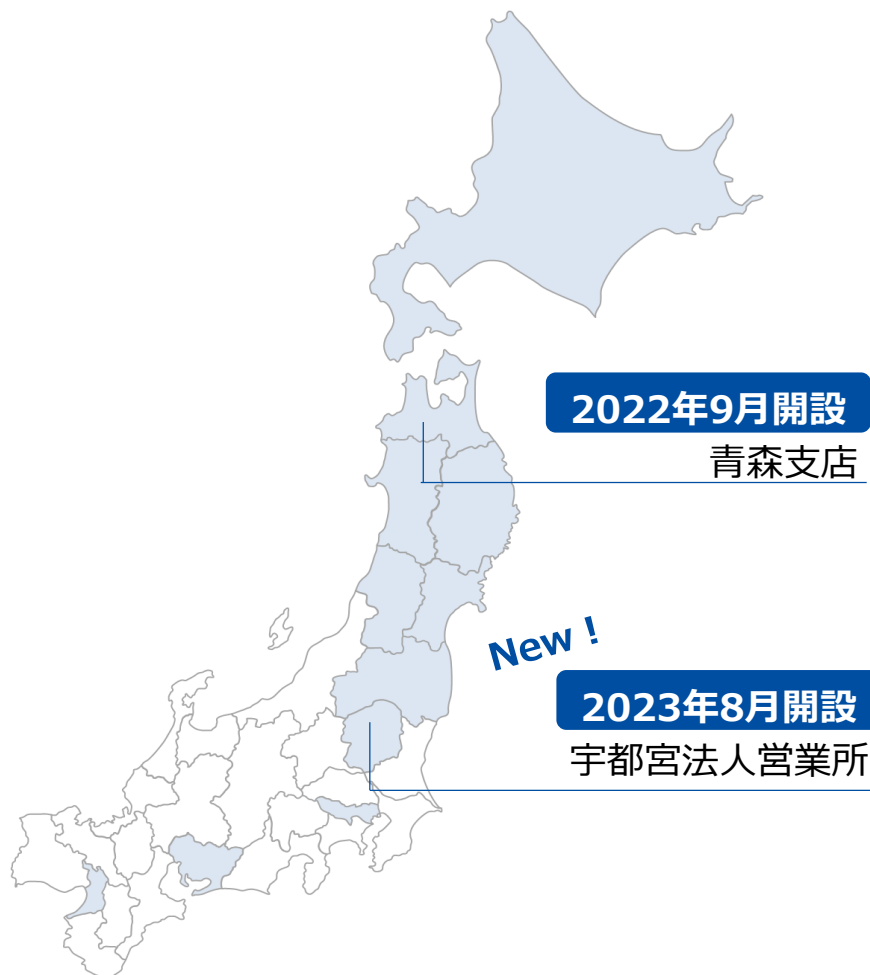
地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

地域における情報網などを積極的に活用し活躍のフィールドを拡大

店舗等ネットワーク

- 青森支店に続き、宇都宮法人営業所を開設



- 海外ネットワーク（2023年9月末現在）



法人貸出先数



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

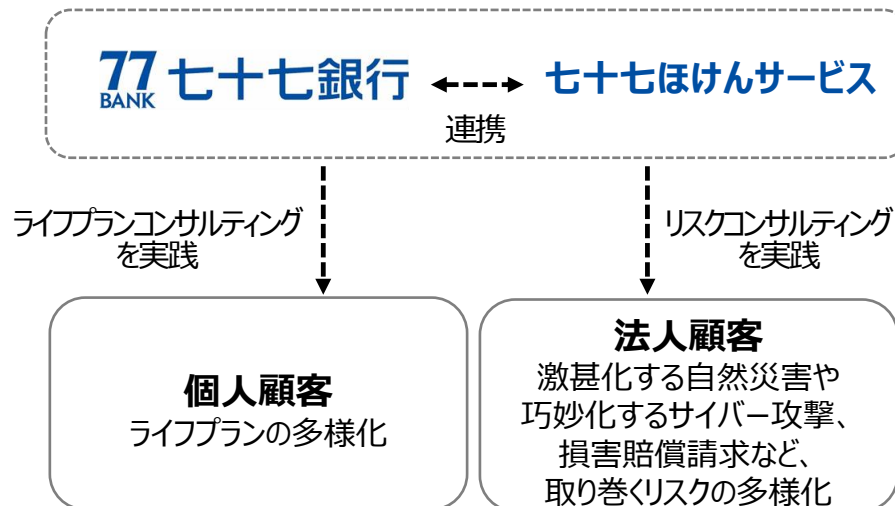
地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

地域が抱える課題に対応するため事業領域を拡大し最良のソリューションを提供

七十七ほけんサービスの設立（2024年7月開業予定）

- 個人へのライフプランコンサルティングや法人へのリスクコンサルティングを実践し、保険を通じてお客さまに「安心」と「安全」を提供
 - － 個人顧客へのサービスとして、保険専用窓口「77ほけんプラザ（全3拠点）」の運営主体を当行から子会社に変更し、生命保険に加え、損害保険の取扱いを開始
 - － 法人顧客へのサービスとして、法人向け損害保険の取扱いを開始
 - － 売上規模：開業後10年で7億円程度

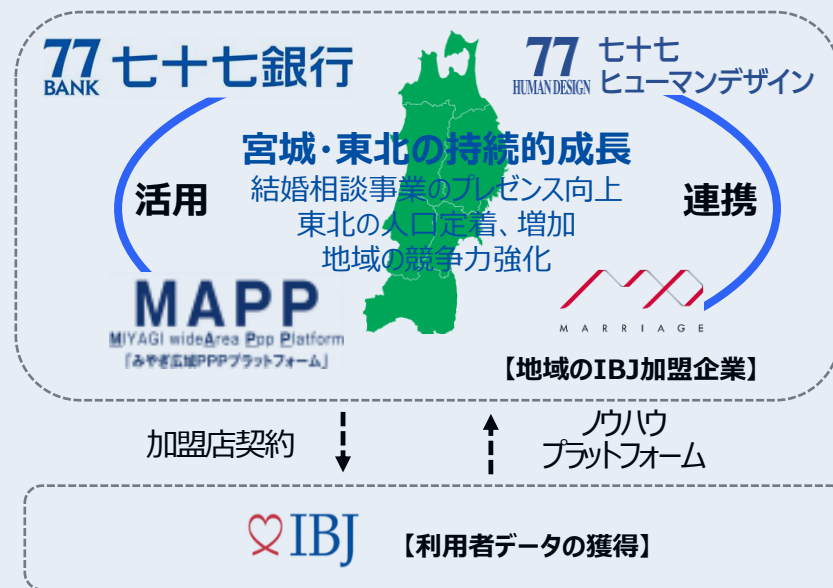


結婚相談事業への取組み（2024年4月事業開始予定）

- 人口減少や地域からの若年層の流出など地域課題を踏まえ、「七十七ヒューマンデザイン（2022年8月設立）」を通じ、成婚支援や結婚相談事業への取組みを開始

利用希望者（地域企業社員・地公体職員 など）
出会いの機会の増加、成婚、事業承継

出会い・きっかけ ↑ ↓ サービス利用



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

七十七パートナーズの設立（2021年12月）

- マジョリティ投資によるハンズオン支援を実施
 - ー 現在、事業承継に課題を抱える2社の全株式を取得しハンズオン支援を実施中

〈出資先〉

①株式会社折居技研（2023年4月公表）

設 立

1979年4月

本 社

宮城県大崎市

事業概要

精密プラスチック成形
加工、金型設計・
製作



②キャド・キャム株式会社（2023年8月公表）

設 立

1972年3月

本 社

山形県鶴岡市

事業概要

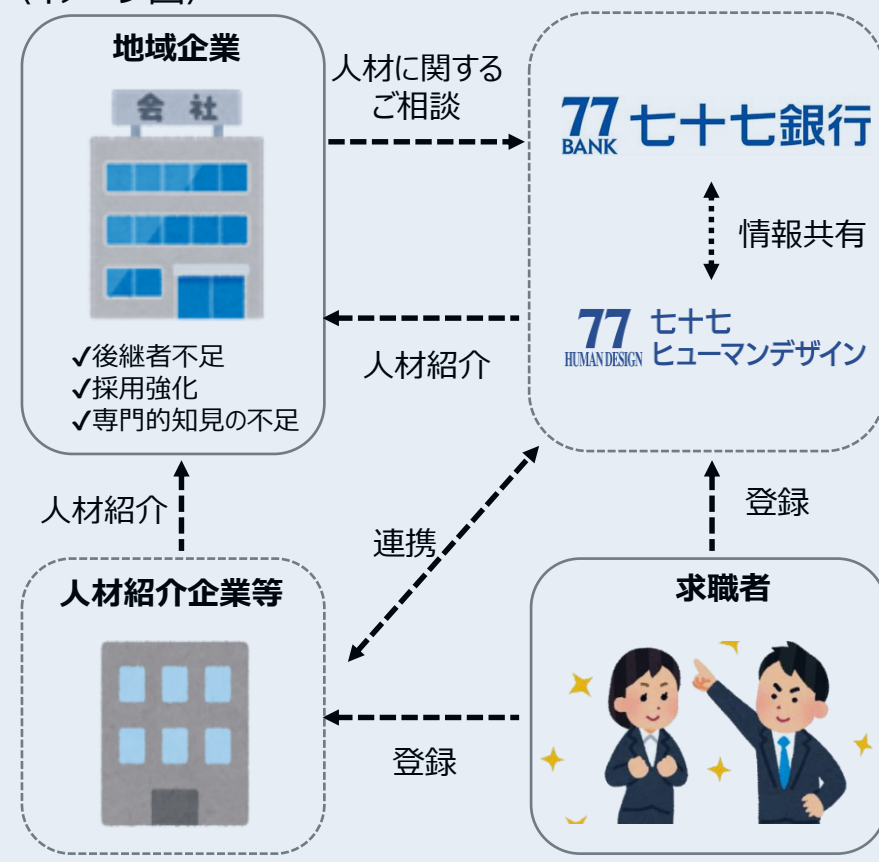
建築設計業



七十七ヒューマンデザインの設立（2022年8月）

- 人にかかわる高度かつ専門的なソリューションを提供
 - ー 2023年12月末時点での紹介実績は578件、成約実績は192件
 - ー 取締役社長に現役行員を登用

〈イメージ図〉



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

東北ヘルスケアサポートの設立（2023年4月）

- 地域の医療・介護事業者の経営課題に対して最適なソリューションを提供する地域特化型ヘルスケアファンドを組成
 - ー 第1号案件として、医療法人社団ときわ会（福島県いわき市）が福島県郡山市で人工透析、糖尿病内科を中心に医療を提供する「日東病院」の土地・建物を取得する特別目的会社「THS麓山合同会社」へ出資を実行

病院名 日東病院

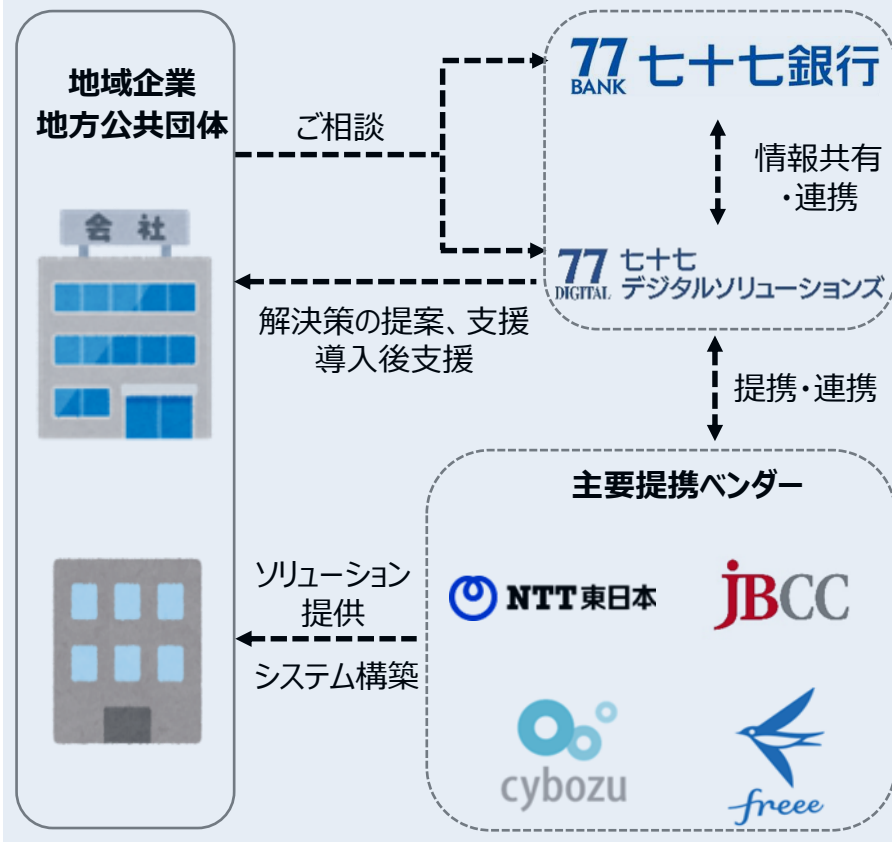
病床数 一般病棟36床
人工透析40床



七十七デジタルソリューションズの設立（2023年5月）

- 地域企業等におけるデジタル化・DXに向けて、外部連携先と協働して、伴走支援を実施
 - ー 2023年12月末時点での相談件数は305件、成約実績は56件

〈イメージ図〉



荒町支店兼八木山支店について建物の老朽化に伴い建替えを実施。建替え後の建物については銀行店舗のほか、地域活性化のため賃貸用フロアと賃貸用共同住宅を併設した複合ビルを予定。

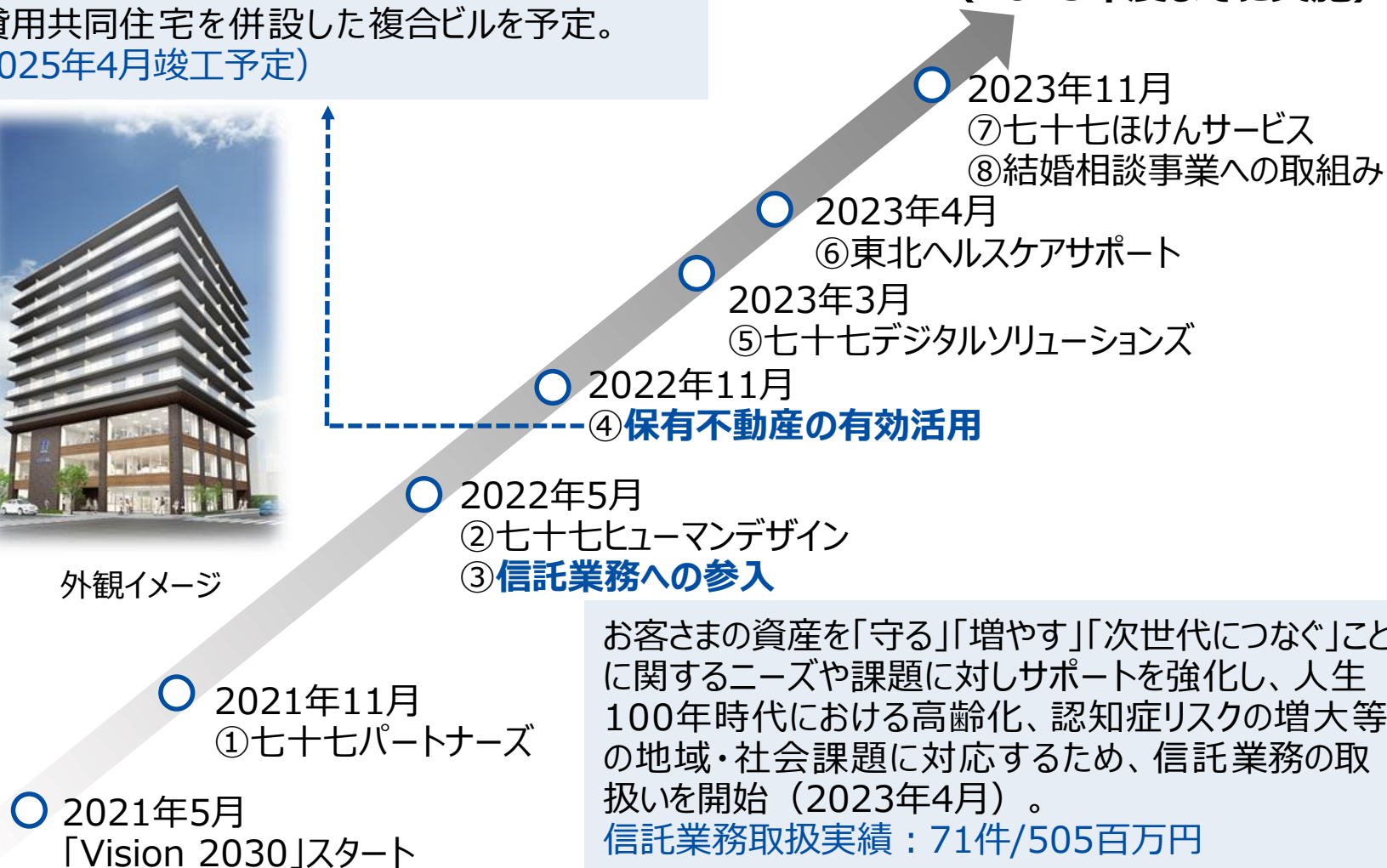
(2025年4月竣工予定)



外観イメージ

KPI
(Let's Try!)

新事業・新分野の
プロジェクトを10件立ち上げる
(2023年度までに実施)



注. 記載年月については公表ベース

顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

顧客ニーズの正確な把握により最適なソリューションを提供

個人営業に関する基本方針の策定

個人営業に関する基本方針

**お客さま一人ひとりの「なりたい姿」を実現する
最良のパートナーであり続ける**

お客さま一人ひとりの想いに真摯に寄り添い、満足・幸福・安心につながる最適なソリューションの提供を通じて
「お客さまのなりたい姿」の実現に貢献していく

顧客起点の営業戦略

➤ 「お客さまのなりたい姿」の実現に向けた顧客起点の営業戦略

つかう

デジタルとの
融合による
付加価値の提供

かりる

休日営業拠点、
非対面チャネルを
メインとした
資金ニーズ取込み

そなえる

ライフプラン
コンサルティングの
実践

ふやす

人生100年時代を
踏まえた中長期的
な運用サポート

のこす

次世代取引を
見据えた専門性の
高いコンサルティング

顧客ロイヤルティの向上 & 顧客基盤の維持・拡大

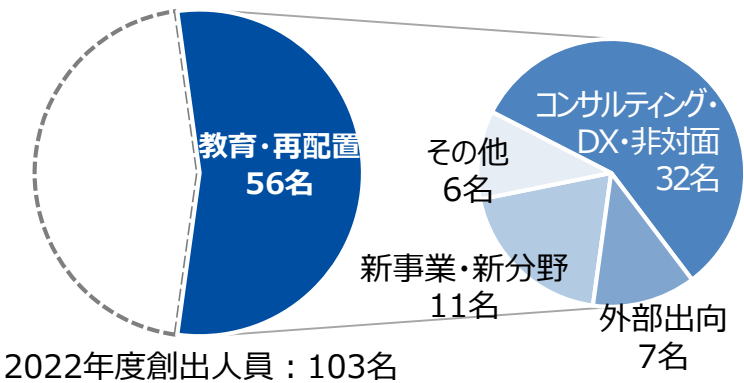
創出された人員等の経営資源を戦略分野へシフト

経営資源のリバランスの考え方

創出人員の活用

「経営資源のリバランス」

- 顧客ニーズに応じた非対面チャネルの充実化と拠点網の最適化
- コンサルティング力の強化に向けた行員の教育・再配置・削減（自然減）



(参考) 事務レスによる創出人員

	業務グループ	融資グループ	その他	創出時間	創出人員
2022年度	●相続受付専用ダイヤルの設置 ●サポートオフィス対象店拡充	●本部集中化業務の拡大 ●窓口事務の削減・簡略化	●営業店代行受電業務の拡大 ●事務コスト等に応じた適正対価の徴収	153千時間	42名
2023年度	●店頭タブレットの全店導入 ●相続手続の簡素化・本部集中化	●本部集中化業務の拡大 ●住宅ローンの非対面取引の拡充	●外国為替業務の集約	180千時間※	40名※
(参考) 2020年度から2022年度までの累計実績				651千時間	146名

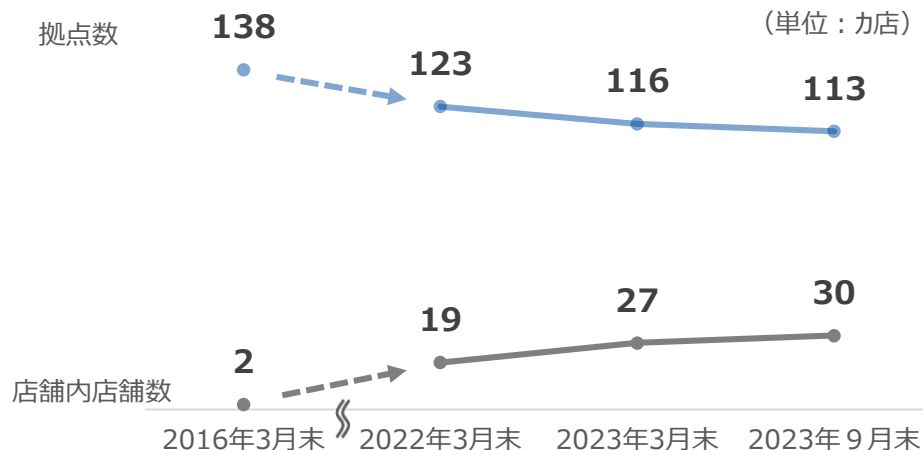
※. 2023年度の創出時間、創出人員は見込

顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

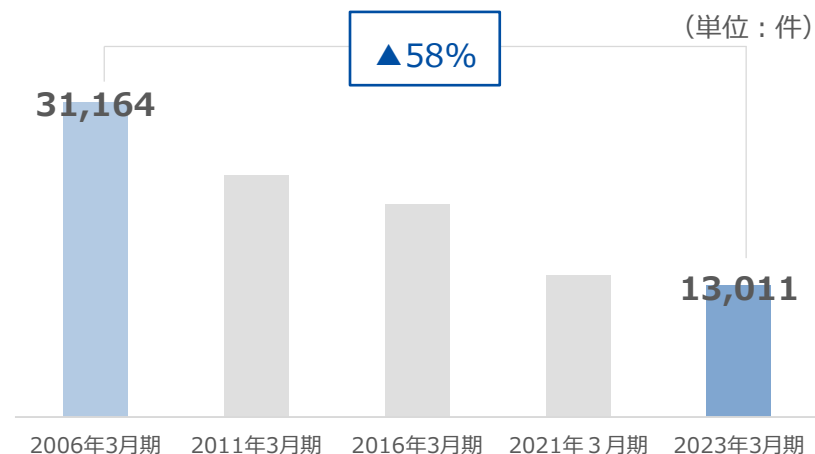
マーケット特性や地域の実情等を考慮し店舗内店舗化を実施

店舗内店舗化の実施

➤ 拠点数の推移



➤ 窓口利用件数の推移（宮城県内/1日平均）



(参考) 店舗内店舗化による経費削減効果

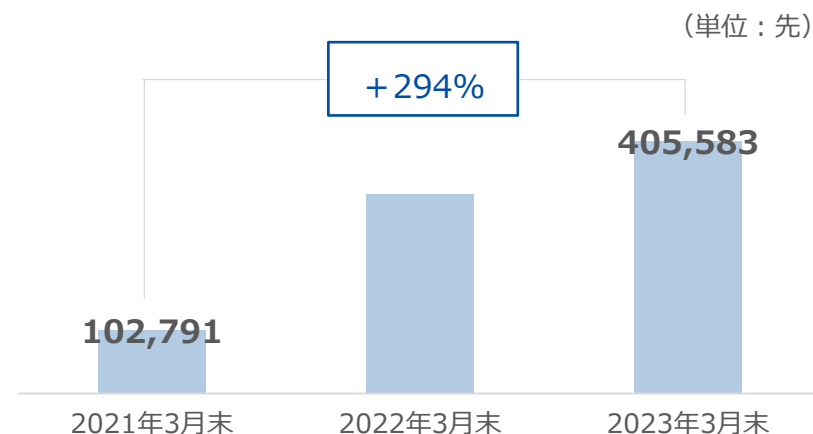
	1店舗あたり平均	削減額
物件費	28百万円	710百万円
人件費	57百万円	1,414百万円
合計	85百万円	2,124百万円

注1. 効果測定可能な25店舗における経費削減効果

注2. 店舗内店舗化実施前後における経費額を対比して算出

注3. 人件費は創出人員分が本部人員等に振り替わっているため参考値

➤ 個人IBの稼働先数



顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

銀行ビジネスのデジタル改革に向け生成AIを活用した実証実験を開始

銀行ビジネスのデジタル改革



➤ AI inside株式会社と生成AIを活用した実証実験を開始

実証実験の概要

- 目的：「生成AI」×「データ分析」の組み合わせによる業務効率化・高度化
- 対象業務：当行商品の販売状況やチャネル別の分析業務 等
- 活用イメージ：プログラミング言語のコードを生成し、表やグラフで可視化
分析結果のレビュー文書生成
- 期待効果：生成AIの活用による生産性向上を通じて、職員がより創造的な業務を担い、
挑戦的な企業文化および職員のエンゲージメント向上を実現

これまでの技術検証
により実現した内容■インプット情報(PDF、
HTML等)をアップロード

+

■指示文章
(プロンプト)大規模
言語
モデル■生成物
※画面上にテキ
スト形式で生成■所定の
フォーマット
に転記

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

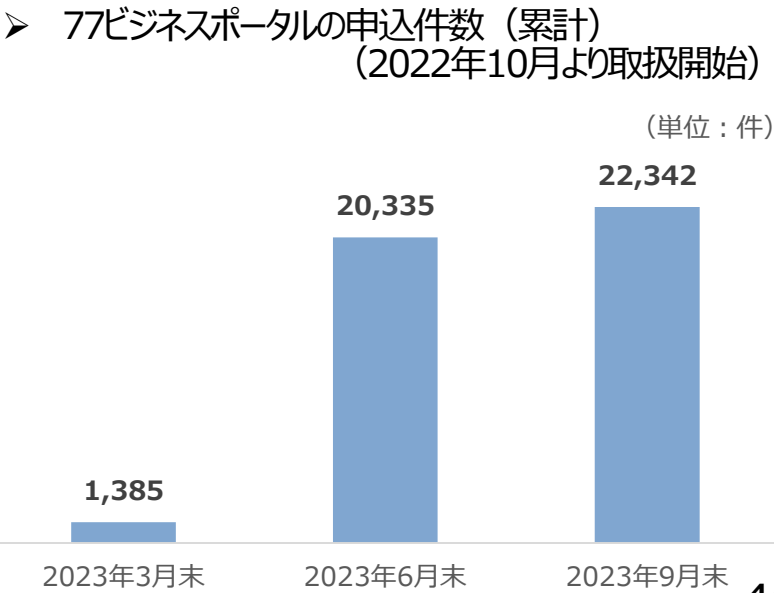
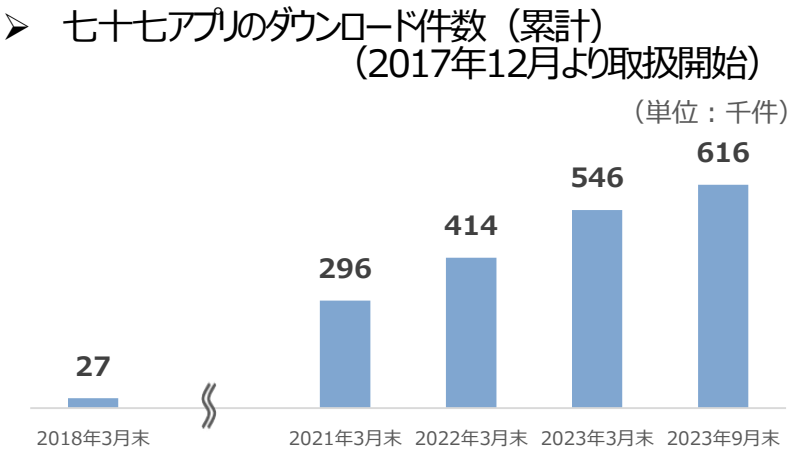
非対面チャネルの機能拡充等により利用率は向上

非対面チャネルの機能拡充

- 「七十七銀行アプリ」
 - 利用可能な金融機能を拡充



- 「77ビジネスポータル」
 - 法人・個人事業主における総合プラットフォーム
 - 法人IBと77ビジネスポータルのログイン画面を統一（2023年6月）
 - 他行口座連携機能を追加（2023年11月）



サービス	内容
口座情報表示サービス	当行預金口座の残高や入出金明細等の照会
法人IB各種機能	お振込や資金移動等のお手続き
お知らせ配信サービス	関心のあるテーマに応じた、タイムリーな情報提供
外部連携サービス	77 Big Advanceや77WEBリレーションなどの連携利用

顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

地方創生に向け、4つの領域を重点推進項目として設定

地方創生ミッション

〈七十七銀行の地方創生ミッション〉4つの重点推進項目の更なる取組強化

1. 創業・新規事業支援

- ✓創業・新規事業支援
- ✓資金供給支援
- ✓各種イベント協力
- ✓七十七ニュービジネス助成金



2. 地域中核企業支援・育成

- ✓地域企業の成長支援
- ✓ビジネスマッチング・販路拡大
- ✓産学連携支援
- ✓IPO支援
- ✓補助金等活用支援



商談会の様子

地方の産業・経済・暮らしを創生

3. まちづくり事業の促進

- ✓地域開発プロジェクトへの参画
- ✓官民連携事業の促進
- ✓外部機関との連携支援



せんだい都心再構築プロジェクト



ナノテラス（上空写真）

4. 観光振興支援等

- ✓観光産業の事業化・成長支援
- ✓インバウンド推進支援
- ✓観光客受入体制整備支援



顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

人的資本価値の向上に向け、七十七グループにおける各種方針を制定

七十七グループにおける人的資本経営

「Vision 2030」 ～未来を切り拓くリーディングカンパニー～

キーファクター

デジタルトランス
フォーメーション

新事業
新分野

人材

財務基盤

企業文化改革に向けた3つのキーワード

チャレンジ

コミュニケーション

多様性

七十七グループが育む人材像 ▶

飽くなき向上心

旺盛な挑戦力

主体的な実行力

豊かな人間力

高い倫理観

人材育成方針

「顧客・地域に役立つ人材」「企業変革に資する人材」

社内環境整備方針

「働きやすい職場環境」「働きがいのある職場環境」

人的資本の価値向上に向けたプロジェクト

I. 企業文化の変革
～チャレンジする風土へ～

II. 人づくりの強化
～企業はヒトなり～

III. 多様性の推進
～ダイバーシティ・エクイティ＆
インクルージョン～

IV. 職場環境の整備
～ウェルビーイングの推進～

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

積極的にチャレンジし、未来を切り拓く行員を育成

人事制度改革の実施

- 企業文化改革戦略の一環として人事制度改革を実施

人事制度改革

抜本的な給与体系の見直しとしては57年ぶり

人事制度改革の基本的な考え方

1. 職務や役割の違いを適切に評価し処遇に反映することにより、より付加価値の高い職務への挑戦を促す観点から、職能資格から職務を重視する人事制度へシフト
2. 就業意識や価値観の多様化などに応じた自律的なキャリア形成支援を可能にする観点等から、職務や役割に応じた区分により職務給を細分化するとともに、専門職制度を導入
3. 職務毎の特性や挑戦意欲等を適正に評価し、より柔軟な登用を行うとともに、評価に対する納得性を高め人材育成につなげていく観点から、人事評価制度を見直し

ビジネスプランコンテストの開催

- 一昨年、昨年に続き、ビジネスプランコンテストを開催
ー 2022年度最優秀賞作品を事業化



東北ヘルスケアサポートの設立

企業文化改革の浸透

- 「Vision 2030」の浸透に向け頭取や地区担当役員による説明会を開催

実施内容	実施回数
営業店への説明会開催	・99カ店（頭取） ・全営業店（地区担当役員）
頭取塾開催	・5回（参加人数269人）

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

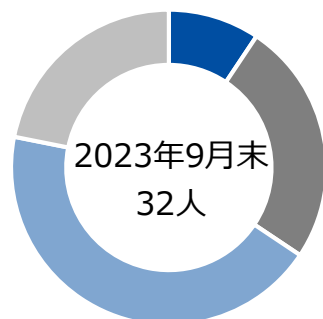
地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

研修や自律的学習の支援等の人材育成投資を強化

外部派遣を通じた専門人材の育成

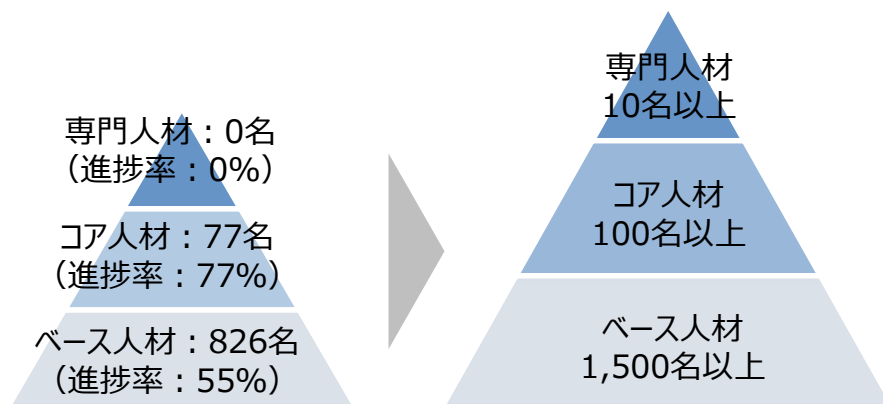
外部派遣先の内訳



2012年～（累計）
約210人

- **デジタル分野：3人**
✓ 日系金融機関国内拠点
- **国際・マーケット分野：8人**
✓ 日系金融機関海外拠点
✓ 日本貿易振興機構 等
- **ソリューション分野：14人**
✓ 日系金融機関国内拠点
✓ 地元民間企業 等
- **地方創生分野：7人**
✓ 宮城県
✓ 地域経済団体 等

デジタル人材の育成



研修体系の拡充

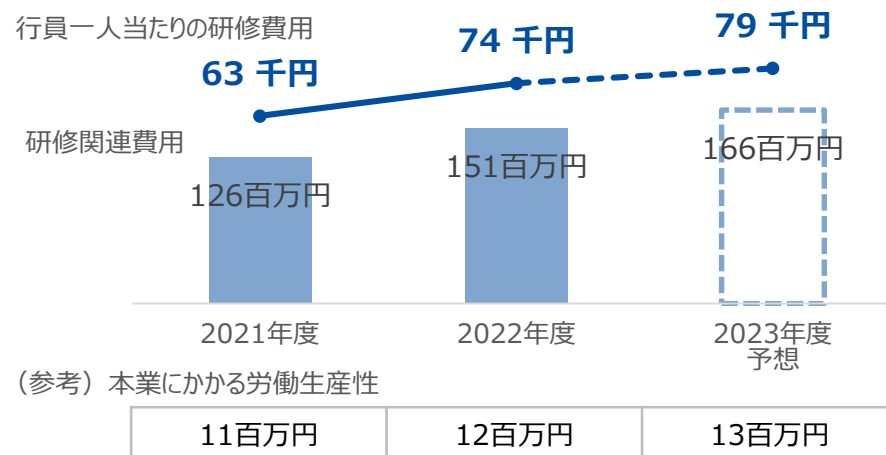
研修受講者数の推移



2023年度の主な新設研修

- ・マネジメント力強化
- ・個人コンサルティング力強化
- ・リスキングや上位職層への挑戦

研修費用の推移



顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

多様な人材の活躍に向け、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進

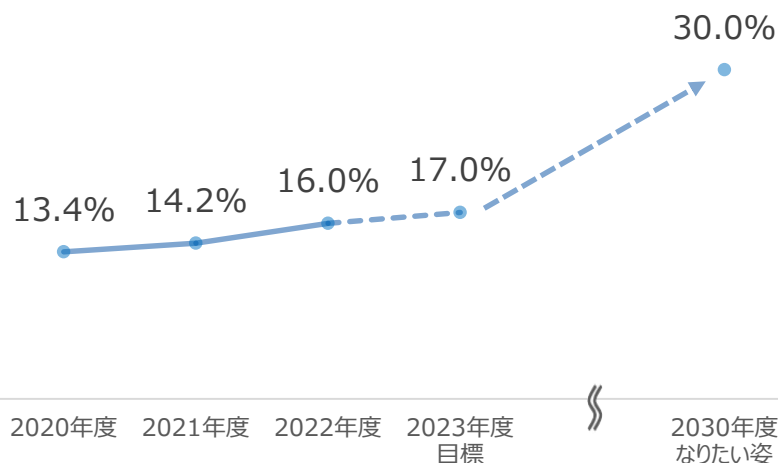
多様な人材の活躍に向けた取組状況

- 女性マネジメント職層向け頭取塾の開催
 - － 経営感覚に優れた女性マネジメント職の育成



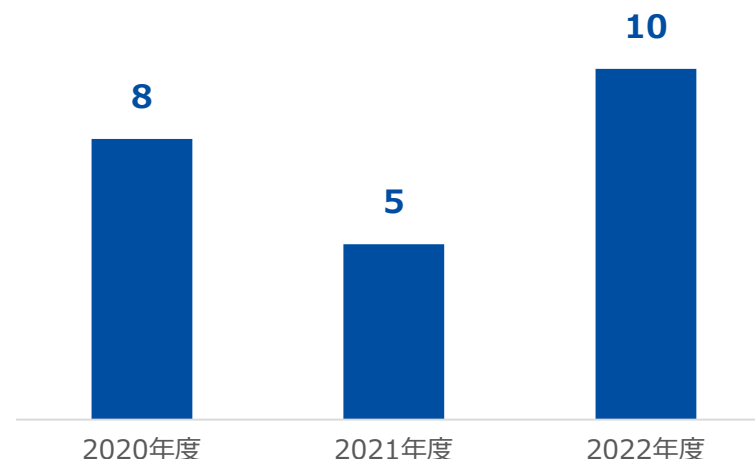
開催の様子（開催日：2023年8月23日）

- 管理職に占める女性の割合



- 中途採用者数の推移

(単位：人)



外部評価

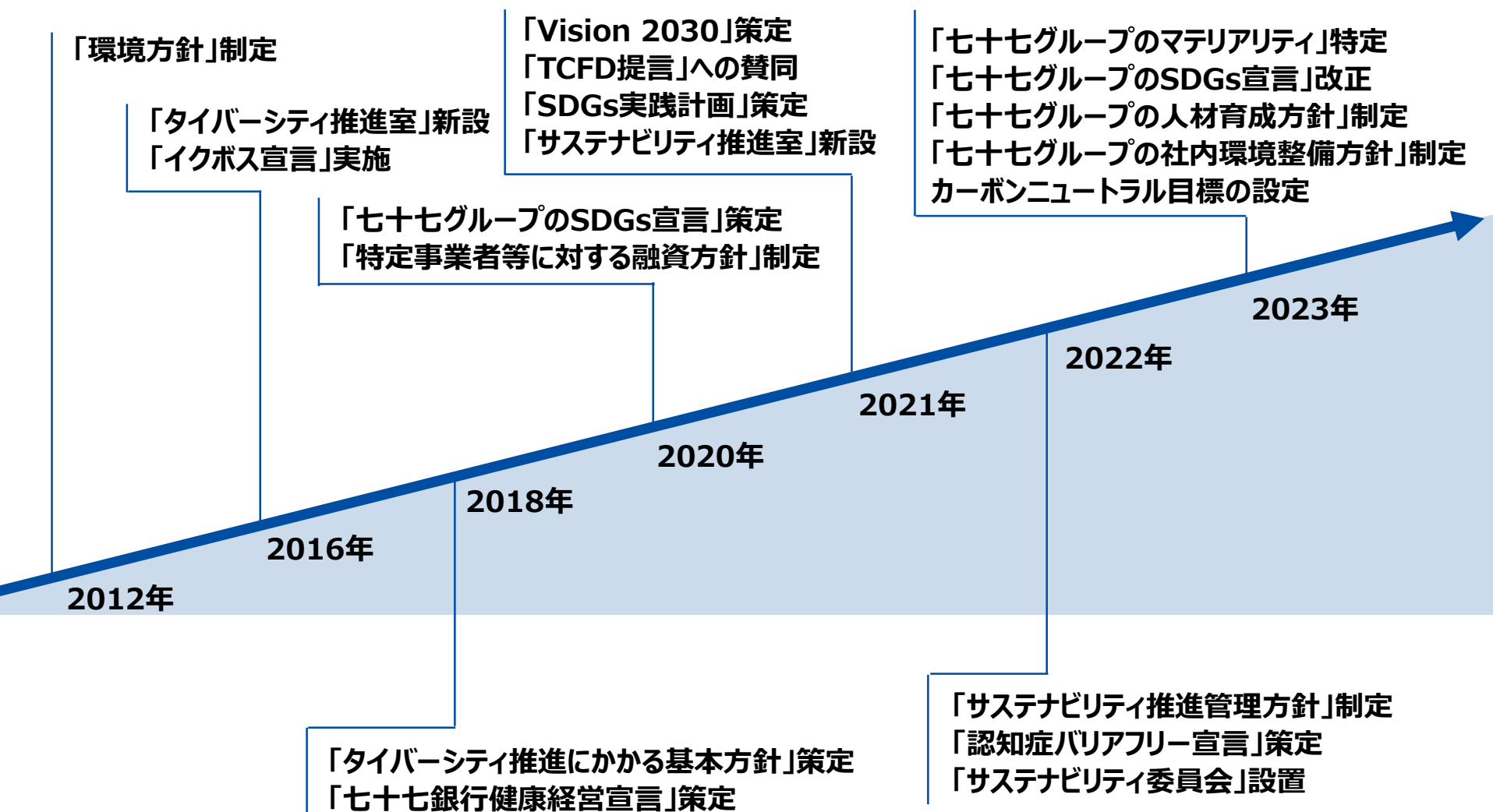
- 「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用

2023 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

※ 株式会社七十七銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社 七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

行是の理念に則り、グループ全体で重要課題（マテリアリティ）の解決に取り組む

これまでの取組み



サステナビリティへの取組みを強化する観点からマテリアリティを特定

特定したマテリアリティ

1. 宮城・東北の活性化

産学官金の多面的な連携・共創による地域経済エコシステムの構築を通じて、宮城・東北の活性化を牽引します



2. 地域のお客さまの課題解決

コンサルティング営業の実践やD Xの推進および新事業・新分野の開拓等を通じて、地域のお客さまの課題解決に取り組みます



3. ステークホルダーへの還元

生産性改善等による強固な財務基盤の構築を通じて、お客さま・地域・株主・従業員等のステークホルダーへの還元に努めます



4. 気候変動・災害への対応

東日本大震災や風水害からの教訓・学びを通じて、気候変動や災害への対応の強化に取り組みます



5. 信頼性の高い金融サービスの提供

コーポレートガバナンスの強化を通じて、地域のお客さまに信頼性の高い金融サービスを提供します



6. 生き生きと働ける職場環境の創出

人材育成やダイバーシティの推進および挑戦的な企業文化の確立を通じて、全ての役職員が生き生きと働ける職場環境の創出に努めます



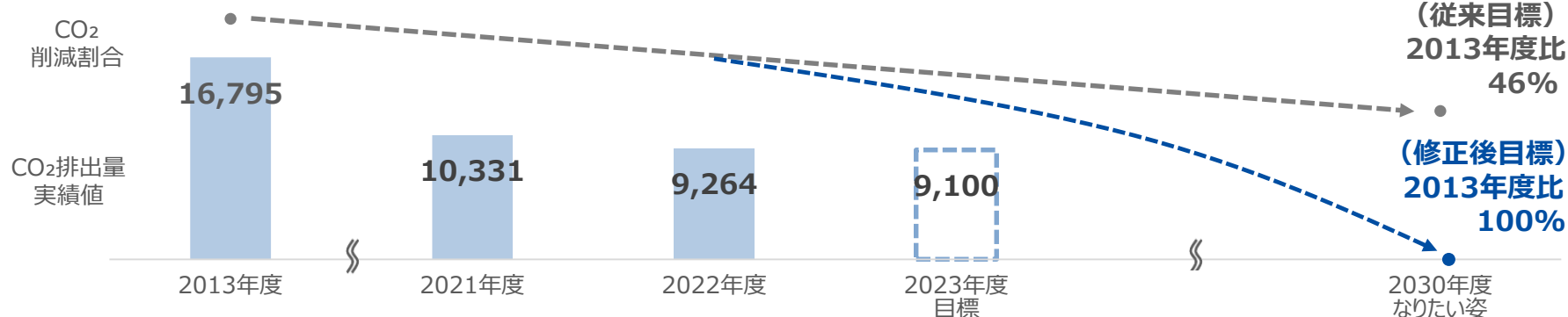
2030年度のカーボンニュートラル実現に向けた取組みを強化

カーボンニュートラルの実現

- 2023年4月、従来目標を見直し、2030年度までのカーボンニュートラル達成を目指すことを公表

CO₂排出量

(単位：t-CO₂)



再生可能エネルギーの導入

- オフサイトコーポレートPPA【自己託送方式】の導入
(2024年竣工・電力供給開始を目指す)
 - 年間約1,237t-CO₂排出量（当行CO₂排出量の約13%）削減可能

(参考) オフサイトコーポレートPPA【自己託送方式】サービスのイメージ



Scope3排出量の算定

- カテゴリ6（出張）、カテゴリ7（雇用者の通勤）、カテゴリ15（投融資先）の排出量を算定
 - 投融資先の温室効果ガス排出量削減に向け、エンゲージメントとソリューションの提供を進める

分類	排出量 (単位：t-CO ₂)
Scope3	10,013,332
カテゴリ6（出張）	524
カテゴリ7（雇用者の通勤）	1,212
カテゴリ15（投融資先）	10,011,596

本資料の将来の業績に関わる記述については、
その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等
による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

本件に関する
お問い合わせ先

七十七銀行 総合企画部 企画課
TEL : 022-267-1111 (代表)
URL : <https://www.77bank.co.jp/>